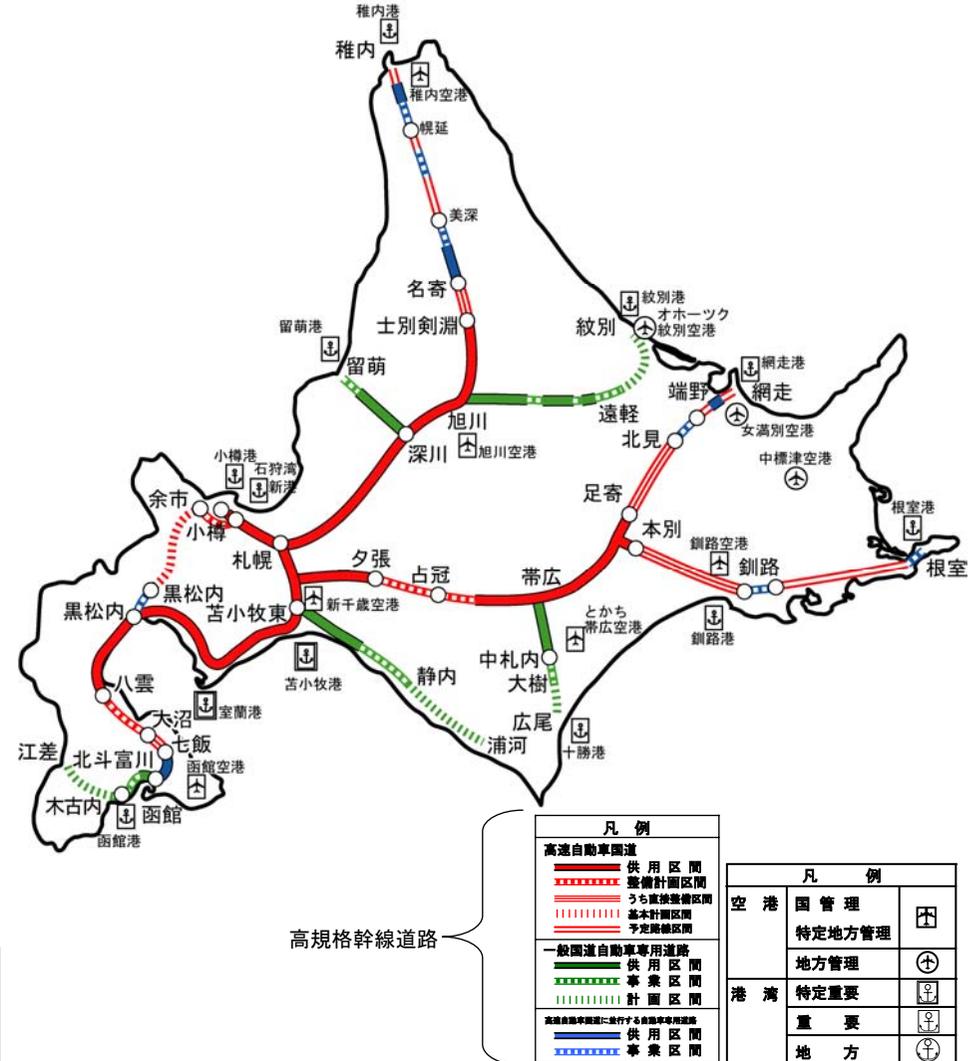


北海道及び九州圏の圏域構造等

北海道・九州インフラ整備状況	1
北海道・九州圏港湾別海上出入貨物量	2
北海道都市圏割地図	3
北海道都市圏別シェアグラフ	4～7
北海道一人当たり比較グラフ	8
九州都市圏割地図	9
九州都市圏別シェアグラフ	10～13
九州圏一人当たり比較グラフ	14～15
九州都道府県別シェアグラフ	16～21
北海道・九州圏と各国の比較	22～23
経済計算性の高い諸国における諸指標	24～28

北海道・九州インフラ整備状況



北海道・九州圏港湾別海上出入貨物量

単位：t

		1985	1995	2007
北海道	室蘭	31,406,853 (7,138,005)	50,114,687 (21,755,730)	32,403,767 (2,790,385)
	稚内	2,243,406 (1,171,405)	3,017,506 (2,028,990)	2,163,648 (1,546,790)
	苫小牧	46,828,834 (17,815,480)	83,316,377 (39,933,705)	104,999,497 (59,776,060)
	函館	23,681,404 (14,243,380)	32,844,232 (24,192,330)	31,739,978 (22,549,575)
	小樽	10,059,757 (7,629,305)	24,889,549 (22,569,050)	14,411,129 (12,822,465)
	釧路	16,484,847 (2,235,700)	21,950,242 (3,688,090)	18,430,622
	留萌	1,977,314	1,912,740	1,362,514
	石狩	723	—	—
	根室	902,388	680,347	809,262
	網走	802,945	823,114	598,397
	十勝	1,266,244	943,433	935,525
	石狩湾新	36,400	2,264,649	4,198,736
	紋別	744,633	562,059	375,201
	合計	136,435,748 (50,233,275)	223,318,935 (114,167,895)	212,428,276 (99,485,275)

		1985	1995	2007	
福岡	北九州	92,009,901 (28,542,615)	97,103,630 (36,418,585)	114,350,004 (43,237,710)	
	博多	20,725,605 (951,395)	35,715,836 (1,558,905)	32,245,843 (2,026,860)	
	苅田	22,810,534	32,399,302	31,310,905	
	宇島	504,140	919,578	—	
	大牟田	588,984	338,770	—	
	三池	6,394,549	3,682,658	1,782,832	
	合計	143,033,713 (29,494,010)	170,159,774 (37,977,490)	179,689,584 (45,264,570)	
	佐賀	唐津	3,417,619	2,861,887	3,334,662 (771,165)
		伊万里	1,668,489	1,682,657	1,773,161
合計		5,086,108	4,544,544	5,107,823 (771,165)	

		1985	1995	2007	
長崎	長崎	3,653,235 (459,085)	2,829,703 (508,240)	3,193,266 (731,170)	
	厳原	904,639 (563,670)	967,958 (693,280)	1,302,821 (1,096,020)	
	郷ノ原	578,587 (182,810)	1,330,093 (490,225)	989,701 (552,745)	
	福江	1,490,479 (640,140)	1,255,719 (874,580)	1,450,841 (1,229,695)	
	佐世保	3,702,332 (374,685)	3,514,688 (450,085)	2,745,804 (623,230)	
	有川	701,183 (189,025)	752,965 (293,185)	—	
	高島	621,688	24,007	—	
	池島	1,722,045 (297,510)	1,852,810 (688,995)	184,116 (183,470)	
	青方	553,729 (14,015)	956,664 (56,750)	403,459 (45,800)	
	松島	3,108,453 (255,875)	3,658,381 (1,039,470)	2,834,289 (71,350)	
	福島	210,802	171,925	—	
	松浦	—	—	8,579,895 (59,505)	
	合計	17,247,172 (2,976,815)	17,314,913 (5,094,810)	21,684,192 (4,592,985)	
	熊本	三角	2,788,089 (2,162,610)	1,727,524 (735,215)	444,865
		八代	3,598,324 (225,365)	4,749,352 (177,200)	4,673,813 (162,240)
水俣		1,131,940 (60,445)	841,906 (63,945)	317,530 (12,200)	
姫戸		242,903	38,050	—	
熊本		—	—	4,071,701 (2,898,010)	
合計		7,761,256 (2,448,420)	7,356,832 (976,360)	9,507,909 (3,072,450)	

		1985	1995	2007	
大分	大分	46,535,607 (4,520,630)	59,551,725 (7,010,940)	69,613,023 (5,642,620)	
	津久見	24,720,408	31,894,785	26,289,041	
	別府	5,878,810 (5,846,280)	11,777,285 (11,777,285)	9,513,635 (9,513,635)	
	佐賀関	2,723,685 (135,950)	5,009,267 (2,251,250)	7,299,665 (3,242,875)	
	佐伯	5,554,584 (1,726,645)	10,492,878 (2,343,200)	4,656,626 (678,635)	
	中津	—	—	4,402,721	
	合計	85,413,094 (12,229,505)	118,725,940 (23,382,675)	121,774,711 (19,077,765)	
	宮崎	細島	10,433,182 (6,498,700)	7,630,985 (2,803,805)	4,383,748
		油津	914,848	1,291,933	1,575,025
宮崎		1,769,779	7,428,494 (4,410,815)	8,029,535 (5,794,725)	
延岡新		—	—	511,596	
合計		13,117,809 (6,498,700)	16,351,412 (7,214,620)	14,499,904 (5,794,725)	
鹿児島	鹿児島島	45,626,238 (37,114,755)	48,070,815 (39,938,930)	43,255,543 (36,518,240)	
	西之表	734,367 (523,140)	1,183,886 (594,285)	1,303,322 (377,495)	
	名瀬	770,553 (245,365)	812,405 (382,970)	1,034,494 (555,530)	
	川内	905,914	1,538,520	1,802,902	
	加治木	1,325,090	1,333,740	937,790	
	志布志	2,648,357 (2,049,235)	8,260,703 (3,823,210)	10,267,195 (5,917,370)	
	喜入	67,004,115	55,670,033	62,698,559	
	合計	119,014,634 (39,932,495)	116,870,102 (44,739,395)	121,299,805 (43,368,635)	

(資料)国土交通省「港湾統計年報」より国土計画局作成

※数字は甲種港湾の海上出入貨物総トン数

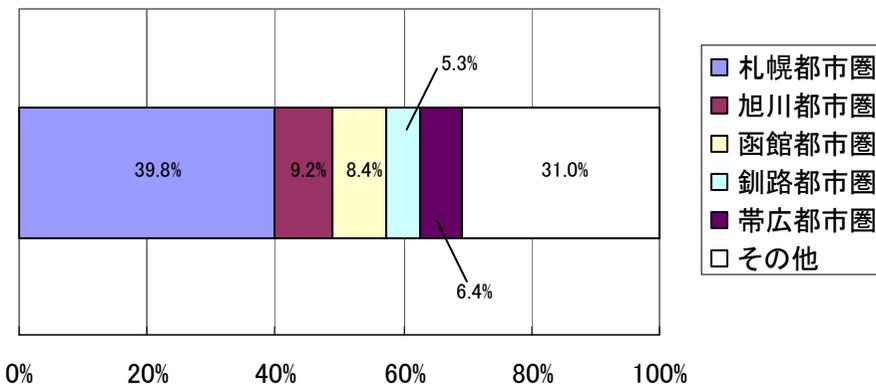
括弧書きは、自動車航送船により輸出されたバス、トラック、乗用車(二輪自動車、自転車、及び商品としての自動車を除く。)の数字(内数)

北海道都市圏別シェアグラフ(1)

人口

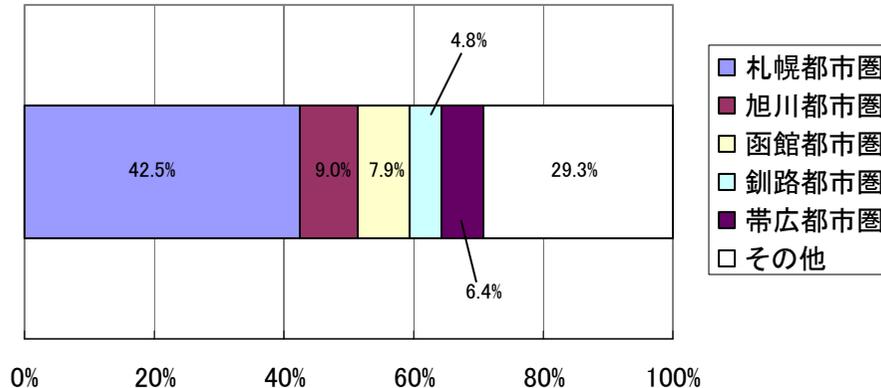
1995年

合計:5,110千人



2005年

合計:5,111千人

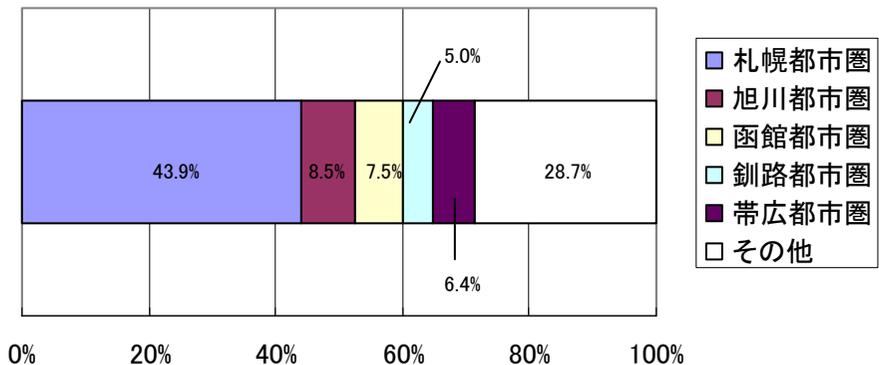


(資料)総務省「国勢調査」より国土計画局作成

課税対象所得

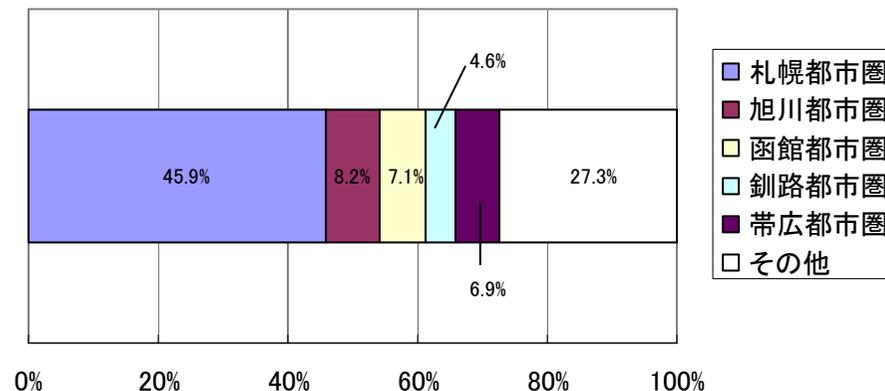
1995年

合計:6.7兆円



2005年

合計:6.0兆円



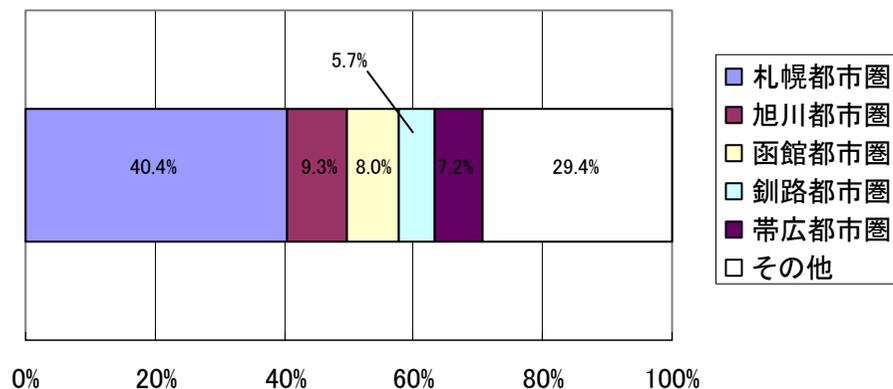
(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」より国土計画局作成

北海道都市圏別シェアグラフ(2)

小売業販売額

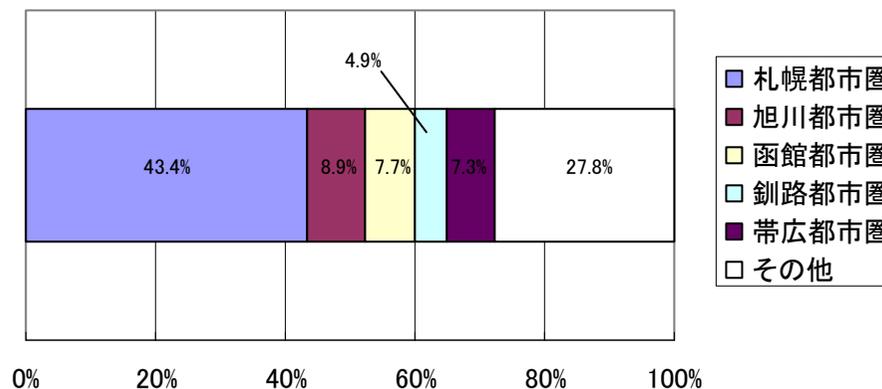
1994年

合計: 643.5億円



2004年

合計: 592.5億円

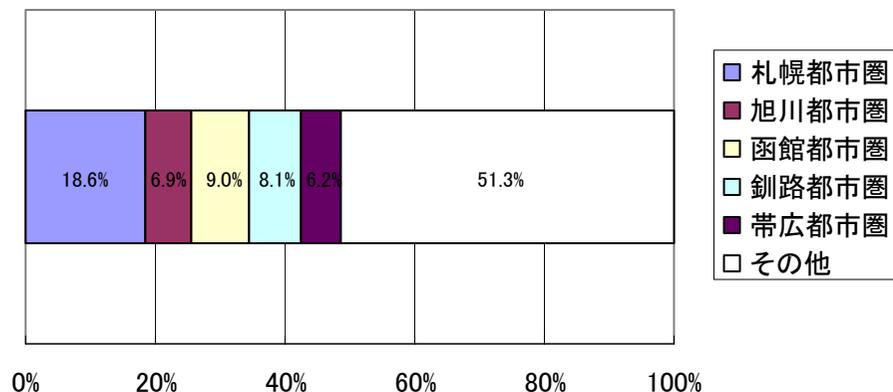


(資料) 経済産業省「商業統計調査」より国土計画局作成

製造品出荷額

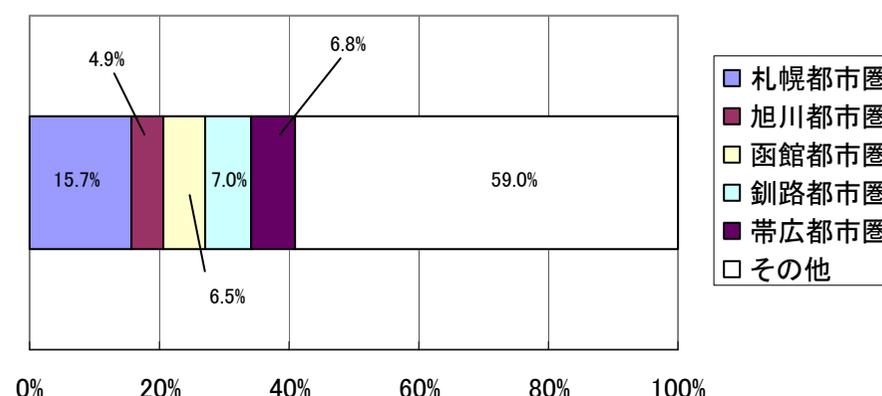
1995年

合計: 5.4兆円



2005年

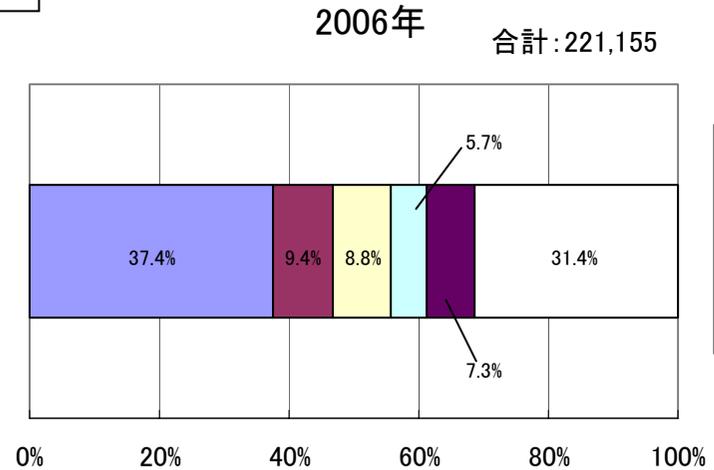
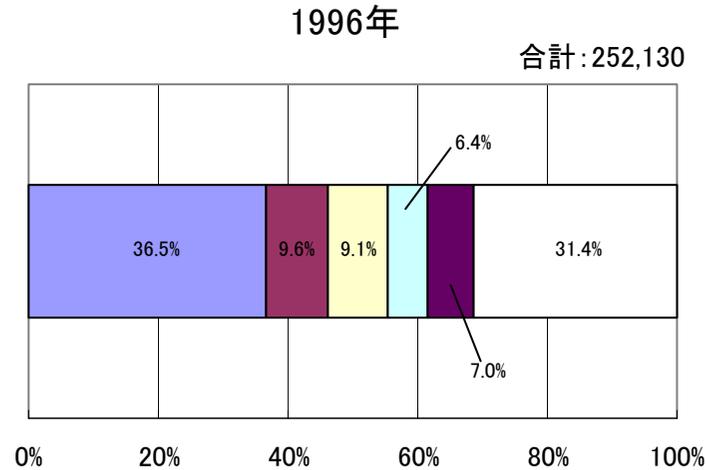
合計: 5.0兆円



(資料) 経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

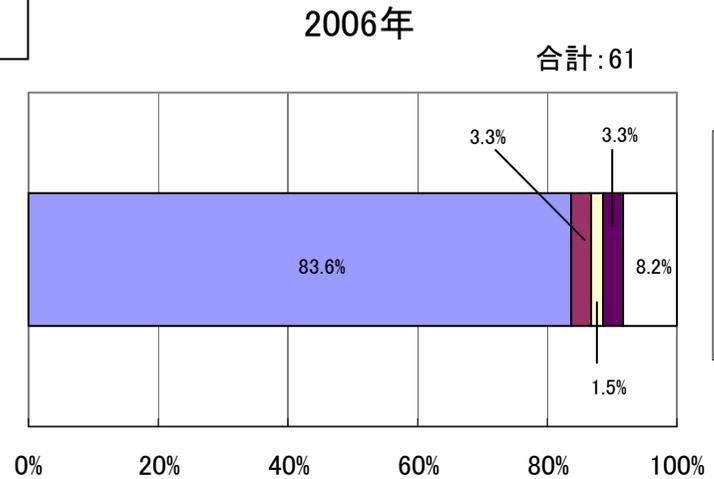
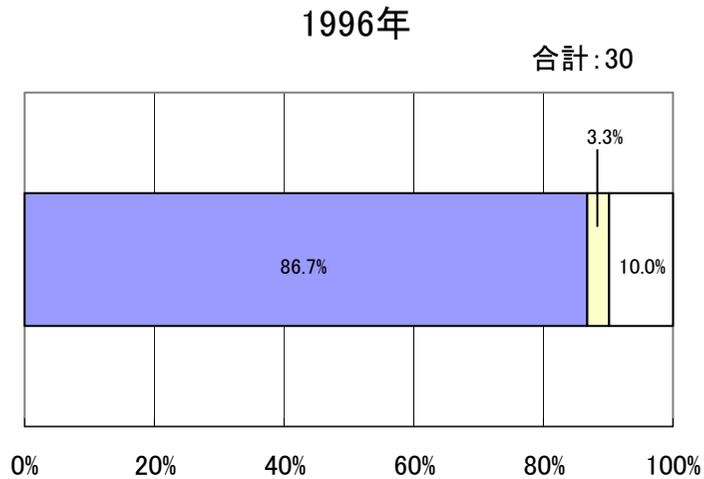
北海道都市圏別シェアグラフ(3)

事業所数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」より国土計画局作成

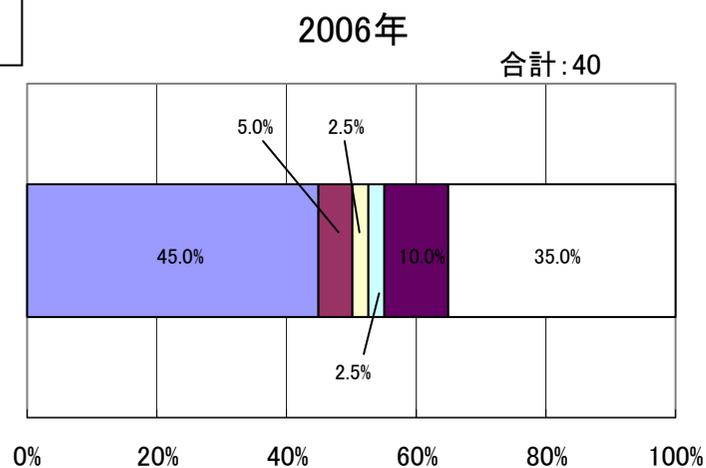
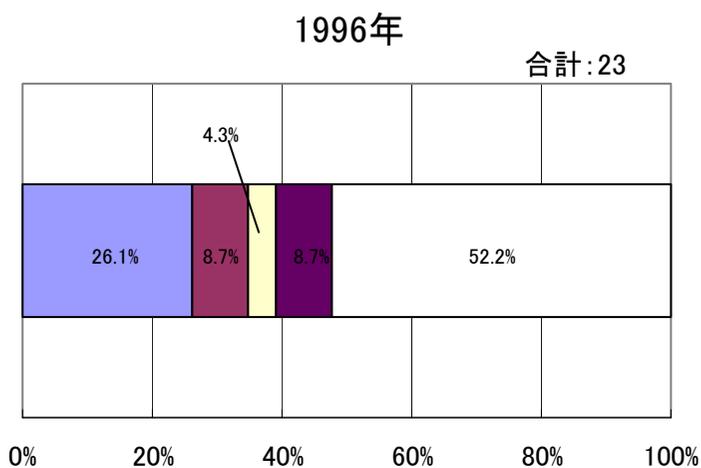
本社数



(資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

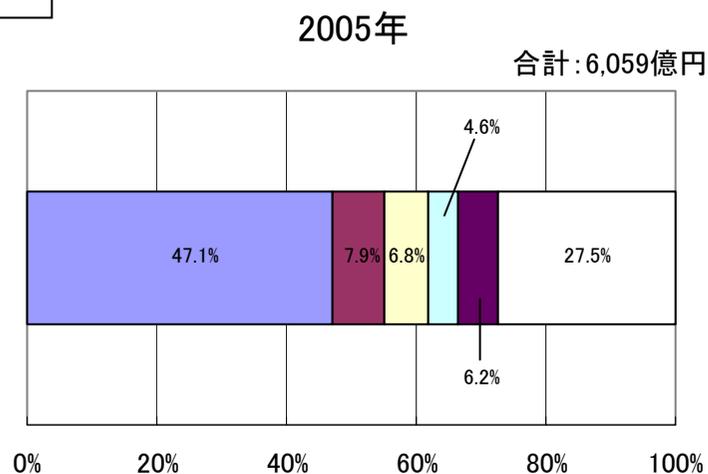
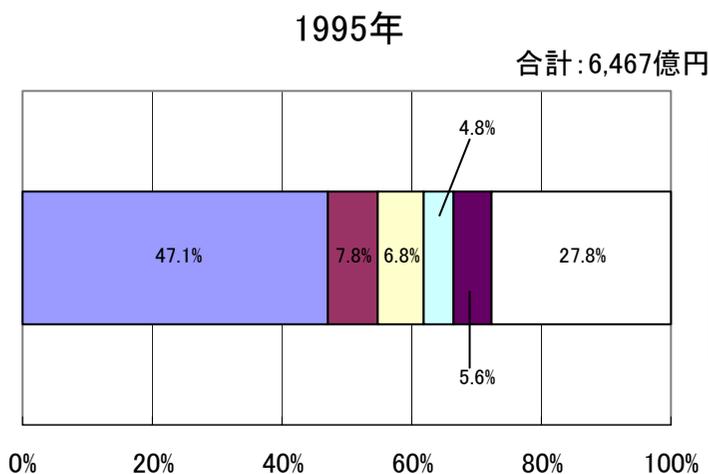
北海道都市圏別シェアグラフ(4)

研究所数



(資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

地方税収額



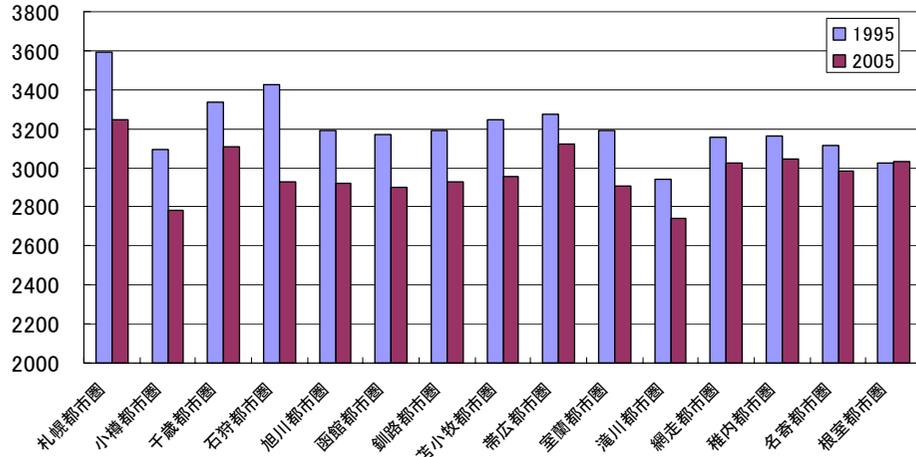
※市町村税額により計算

(資料)総務省「市町村税決算状況調」より国土計画局作成

北海道一人当たり比較グラフ

納税者一人当たり課税所得

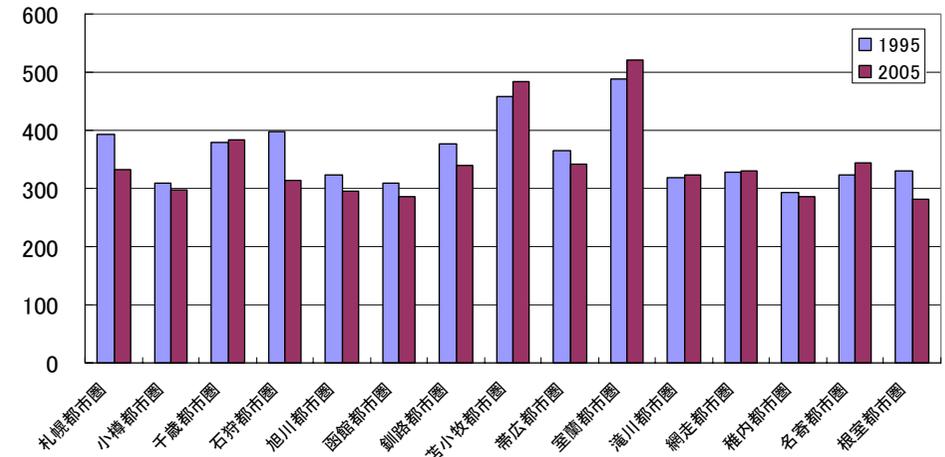
(千円)



(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」、「国勢調査」より国土計画局作成

製造業従業者一人当たり賃金

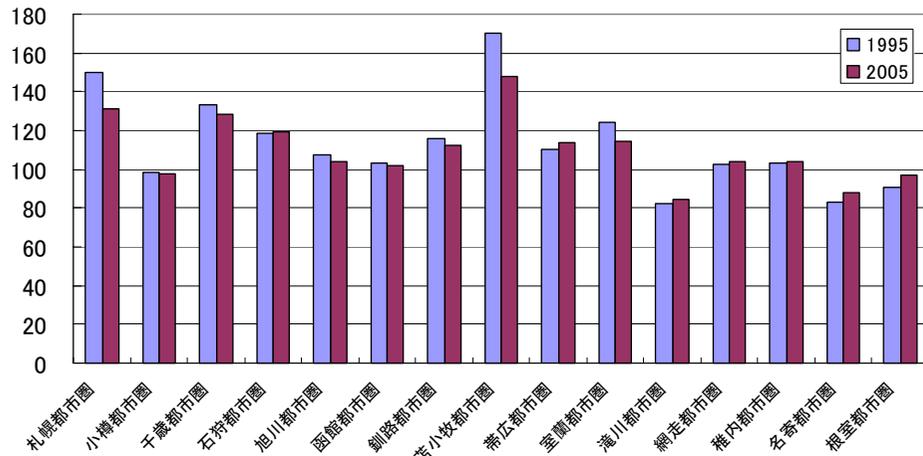
(万円)



(資料)経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

人口一人当たり地方税収額

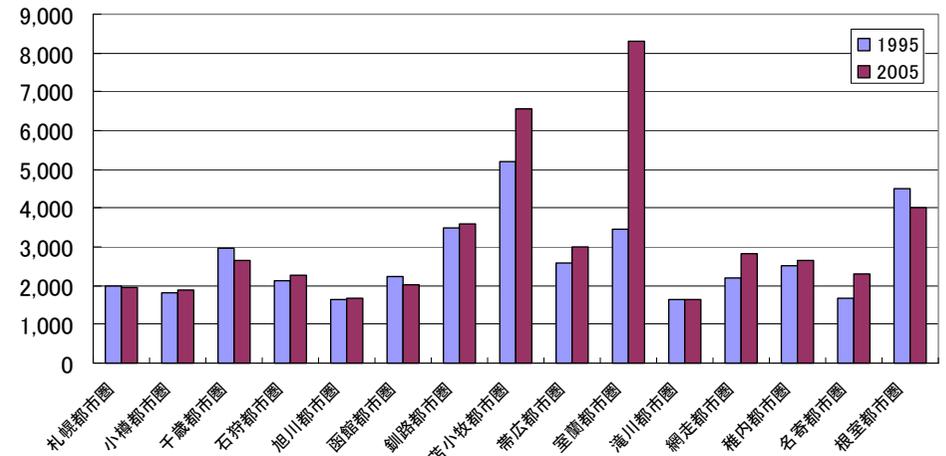
(千円)



(資料)総務省「市町村別決算状況調」、「国勢調査」より国土計画局作成

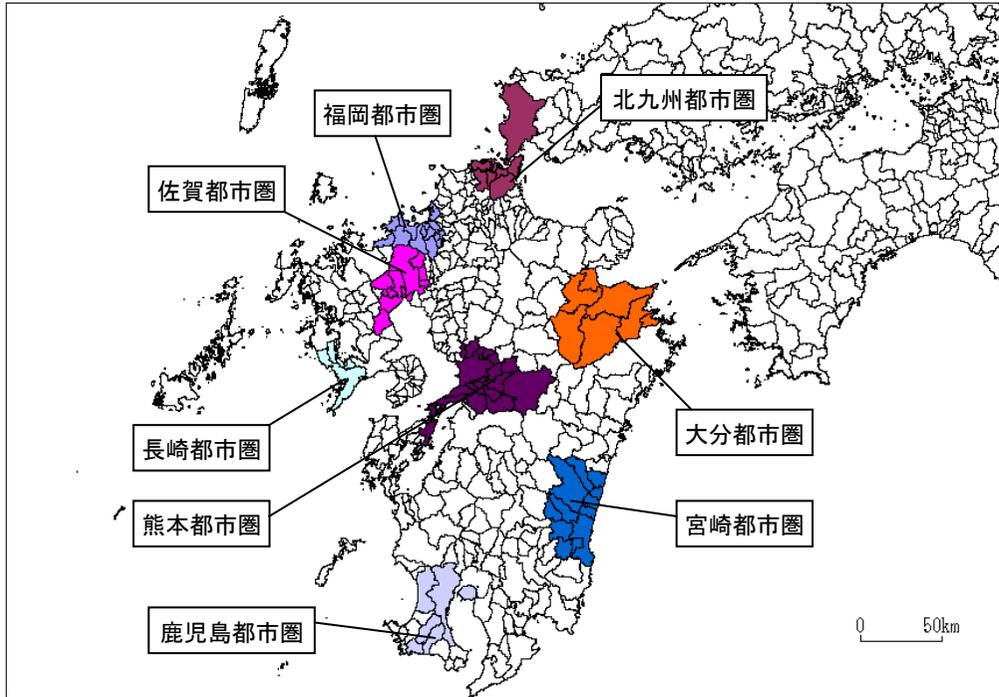
従業者一人当たり製造品出荷額

(万円)



(資料)経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

九州都市圏割地図



都市圏コード	都市圏名称	都市数	都市圏人口	中心都市	1	2	3	4	5
90201	北九州都市圏	2	128.4	北九州市 (99.35)	下関市 (29.07)				
90202	福岡都市圏	7	174.7	福岡市 (140.13)	春日市 (10.84)	大野城市 (9.27)	前原市 (6.73)	福岡県朝倉市 (4.70)	志摩町 (1.73)
90203	大牟田都市圏	6	30.2	大牟田市 (13.11)	玉名市 (7.19)	荒尾市 (5.60)	長洲町 (1.74)	高田町 (1.42)	南関町 (1.12)
90204	久留米都市圏	3	34.3	久留米市 (30.64)	みやき町 (2.72)	上峰町 (0.91)			
90205	直方都市圏	7	19.8	直方市 (5.75)	中間市 (4.66)	水巻町 (3.07)	遠賀町 (1.93)	鞍手町 (1.82)	芦屋町 (1.62)
90206	飯塚都市圏	3	19.4	飯塚市 (13.34)	嘉麻市 (4.59)	桂川町 (1.45)			
90207	田川都市圏	8	14.1	田川市 (5.15)	福智町 (2.55)	福岡県川崎町 (2.01)	香春町 (1.24)	添田町 (1.18)	糸田町 (1.02)
90208	八女都市圏	9	14.7	八女市 (3.90)	大任町 (0.57)	赤村 (0.34)			
90209	大川都市圏	5	17.0	大川市 (3.92)	柳川市 (7.45)	瀬高町 (2.38)	川副町 (1.83)	大木町 (1.43)	
90210	宮若都市圏	3	15.6	宮若市 (3.06)	宗像市 (9.41)	岡塚町 (3.13)			
90211	朝倉都市圏	4	13.7	朝倉市 (5.94)	うきは市 (3.29)	筑前町 (2.94)	大刀洗町 (1.54)		
90212	粕屋都市圏	10	38.4	粕屋町 (3.77)	大宰府市 (6.71)	古賀市 (5.59)	福津市 (5.57)	志免町 (4.06)	宇美町 (3.91)
90213	苅田都市圏	4	14.8	苅田町 (3.44)	行橋市 (7.01)	みやこ町 (2.29)	築上町 (2.08)		
90214	佐賀都市圏	10	40.2	佐賀市 (20.70)	小城市 (4.59)	神埼市 (3.35)	鹿島市 (3.21)	白石町 (2.71)	多久市 (2.27)
90215	鳥栖都市圏	5	25.5	鳥栖市 (6.47)	筑紫野市 (9.76)	小郡市 (5.75)	基山町 (1.89)	吉野ヶ里町 (1.61)	
90301	熊本都市圏	17	106.0	熊本市 (66.96)	宇城市 (6.31)	合志市 (5.16)	宇土市 (3.80)	益城町 (3.28)	上天草市 (3.25)
90302	菊池都市圏	7	20.0	菊池市 (5.19)	山鹿市 (5.77)	阿蘇市 (2.96)	大津町 (2.91)	南阿蘇村 (1.23)	和水町 (1.19)
90400	鹿児島都市圏	7	71.1	鹿児島市 (60.44)	日置市 (5.24)	枕崎市 (2.52)	鹿児島県川辺町 (1.48)	知覧町 (1.33)	十島村 (0.07)
90500	大分都市圏	7	75.8	大分市 (46.23)	別府市 (12.70)	臼杵市 (4.34)	豊後大野市 (4.15)	由布市 (3.54)	竹田市 (2.65)
90601	長崎都市圏	3	52.7	長崎市 (45.52)	長与町 (4.27)	時津町 (2.91)			
90602	諫早都市圏	4	29.3	諫早市 (14.40)	大村市 (8.80)	雲仙市 (5.00)	大良町 (1.07)		
90700	宮崎都市圏	9	52.3	宮崎市 (36.69)	西都市 (3.41)	清武町 (2.87)	高鍋町 (2.25)	国富町 (2.17)	新富町 (1.86)
91000	佐世保都市圏	8	35.7	佐世保市 (25.83)	西海市 (3.37)	波佐見町 (1.54)	川棚町 (1.52)	佐々町 (1.37)	東彼杵町 (0.97)
91100	都城都市圏	3	23.8	都城市 (17.10)	曾於市 (4.23)	三股町 (2.45)			
91200	八代都市圏	3	17.1	八代市 (13.69)	芦北町 (2.08)	水川町 (1.32)			
91600	延岡都市圏	8	25.6	延岡市 (13.07)	日向市 (6.36)	門川町 (1.92)	高千穂町 (1.48)	都農町 (1.18)	宮崎県美郷町 (0.69)
91700	霧島都市圏	5	21.5	霧島市 (12.73)	始良町 (4.47)	加治木町 (2.29)	湧水町 (1.26)	蒲生町 (0.73)	
91800	鹿屋都市圏	6	17.0	鹿屋市 (10.62)	垂水市 (1.89)	肝付町 (1.83)	錦江町 (1.00)	南大隅町 (0.99)	東串良町 (0.71)
91900	薩摩川内都市圏	3	16.1	薩摩川内市 (10.24)	いちき串木野市 (3.30)	さつま町 (2.57)			
92100	中津都市圏	6	21.4	中津市 (8.44)	宇佐市 (6.08)	豊前市 (2.81)	豊後高田市 (2.51)	上毛町 (0.82)	吉富町 (0.71)
92200	日田都市圏	6	12.0	日田市 (7.42)	玖珠町 (1.83)	九重町 (1.11)	熊本県小国町 (0.86)	南小国町 (0.47)	東峰村 (0.27)
92300	伊万里都市圏	7	32.6	伊万里市 (5.82)	唐津市 (13.11)	武雄市 (5.15)	嬉野市 (3.04)	松浦市 (2.70)	有田町 (2.16)
92400	出水都市圏	7	16.1	出水市 (5.79)	水俣市 (2.91)	阿久根市 (2.51)	大口市 (2.21)	長島町 (1.20)	菱刈町 (0.94)
92500	島原都市圏	2	10.4	島原市 (5.00)	南島原市 (5.40)				
92600	奄美都市圏	5	7.0	奄美市 (4.96)	瀬戸内町 (1.08)	龍郷町 (0.60)	宇検村 (0.20)	大和村 (0.20)	
92700	日南都市圏	3	6.1	日南市 (4.42)	南郷町 (1.16)	北郷町 (0.51)			
92800	小林都市圏	4	8.4	小林市 (4.12)	えびの市 (2.31)	高原町 (1.06)	野尻町 (0.87)		
92900	対馬都市圏	1	3.8	対馬市 (3.85)					
93000	人吉都市圏	11	10.2	人吉市 (3.76)	あさぎり町 (1.73)	鏡町 (1.16)	多良木町 (1.14)	相良村 (0.54)	球磨村 (0.48)
93100	志布志都市圏	3	7.2	志布志市 (3.48)	串間市 (2.21)	大崎町 (1.53)			
93200	国東都市圏	1	3.4	国東市 (3.42)					
95100	杵築都市圏	2	6.1	杵築市 (3.36)	日出町 (2.76)				
***	九州圏計	234	1,309.4						
***	九州圏全市町村数	281							

※都市圏は、次のとおり設定した。

- ① 定住人口3万人以上で、かつ昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市とする
- ② 中心都市の役場から1時間でアクセスできる役場を含む市町村を周辺都市とする
- ③ 中心都市と周辺都市あわせて都市圏とする。

■九州圏で都市圏に含まれない市町村 [28市町村]

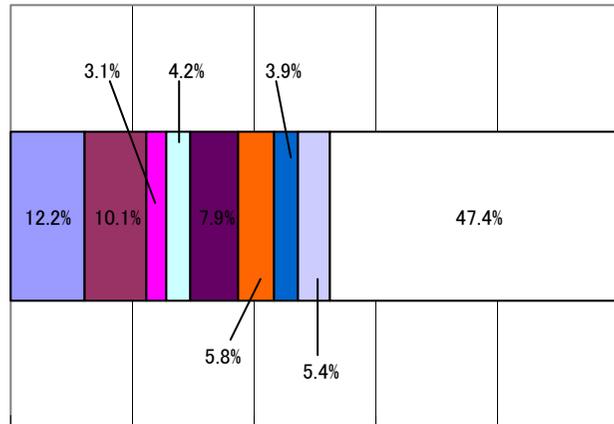
市町村名称 (人口)	市町村名称 (人口)	市町村名称 (人口)	市町村名称 (人口)	市町村名称 (人口)	市町村名称 (人口)
平戸市 (3.84)	天草市 (9.65)	権業村 (0.35)	南さつま市 (4.17)	屋久町 (0.69)	和泊町 (0.74)
香崎市 (3.14)	産山村 (0.17)	五ヶ瀬町 (0.48)	須賀町 (1.41)	喜界町 (0.86)	知名町 (0.71)
五島市 (4.48)	香北町 (0.89)	諸塚村 (0.21)	中種子町 (0.92)	徳之島町 (1.29)	与論町 (0.57)
小値賀町 (0.33)	佐伯市 (8.03)	指宿市 (4.68)	南種子町 (0.68)	天城町 (0.70)	
新上五島町 (2.50)	姪島村 (0.25)	西之表市 (1.82)	上屋久町 (0.68)	伊仙町 (0.73)	

九州圏都市圏別シェアグラフ(1)

人口

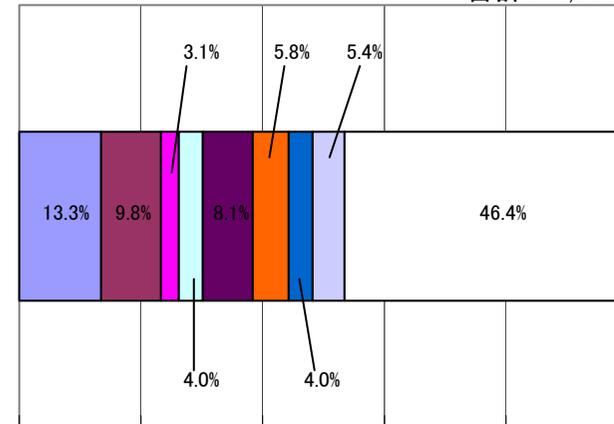
1995年

合計: 13,125千人



2005年

合計: 13,094千人



0% 20% 40% 60% 80% 100%

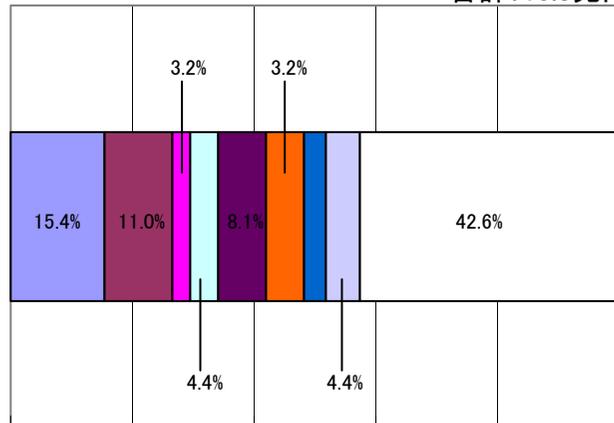
(資料)総務省「国勢調査」より国土計画局作成

0% 20% 40% 60% 80% 100%

課税対象所得

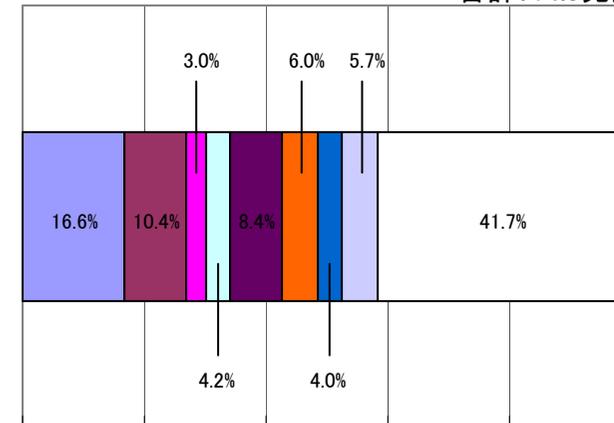
1995年

合計: 15.3兆円



2005年

合計: 14.5兆円



0% 20% 40% 60% 80% 100%

(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」より国土計画局作成

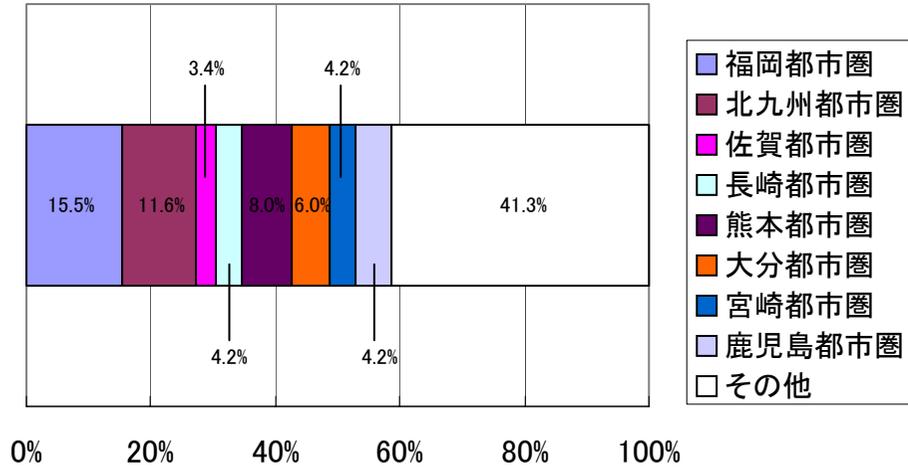
0% 20% 40% 60% 80% 100%

九州圏都市圏別シェアグラフ(2)

小売業販売額

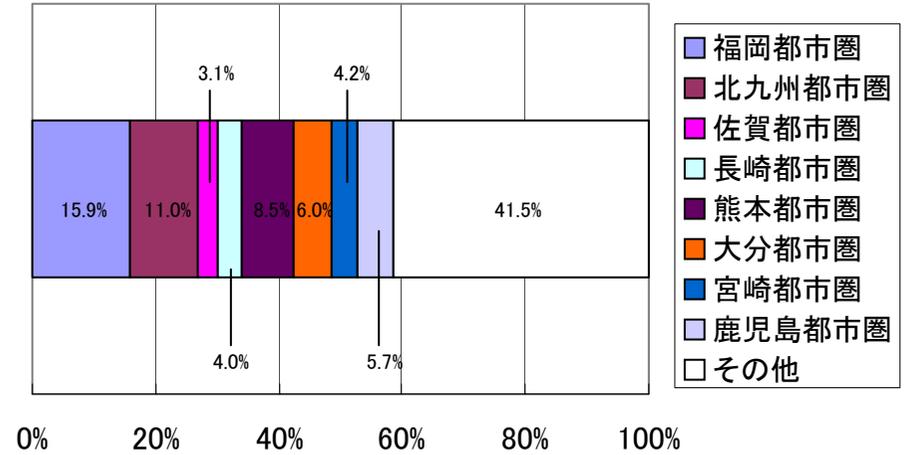
1994年

合計: 1,352.2億円



2004年

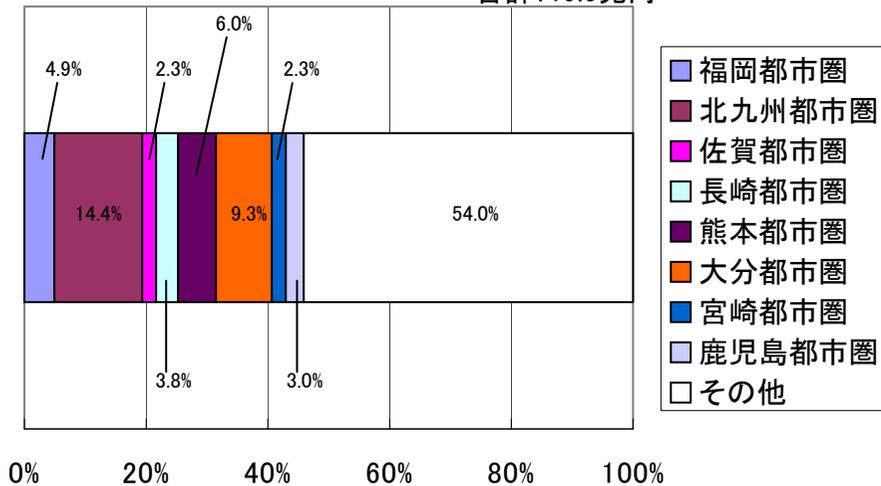
合計: 1,324.2億円



製造品出荷額

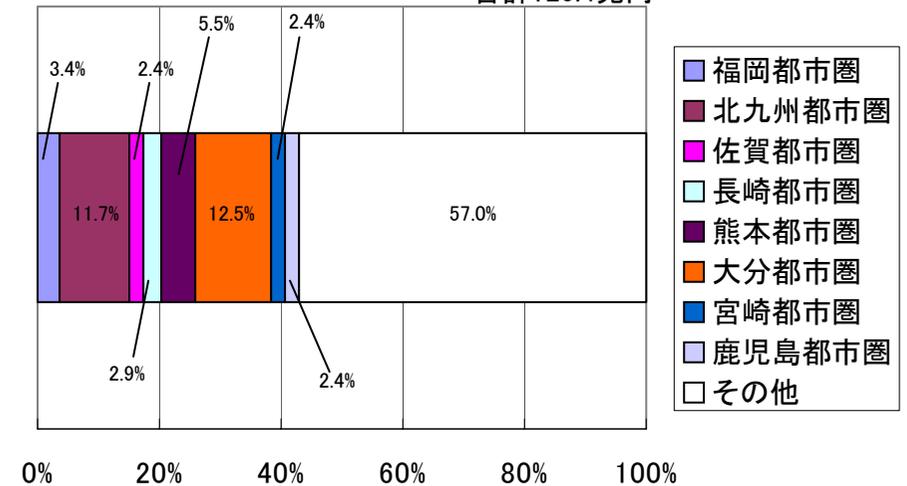
1995年

合計: 19.5兆円



2005年

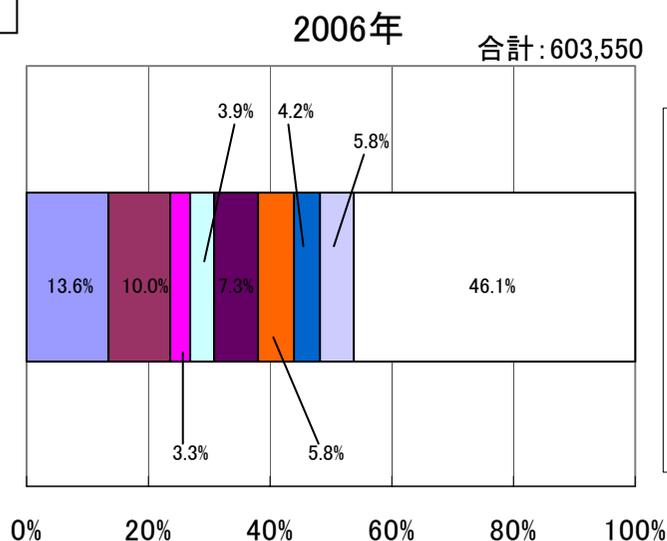
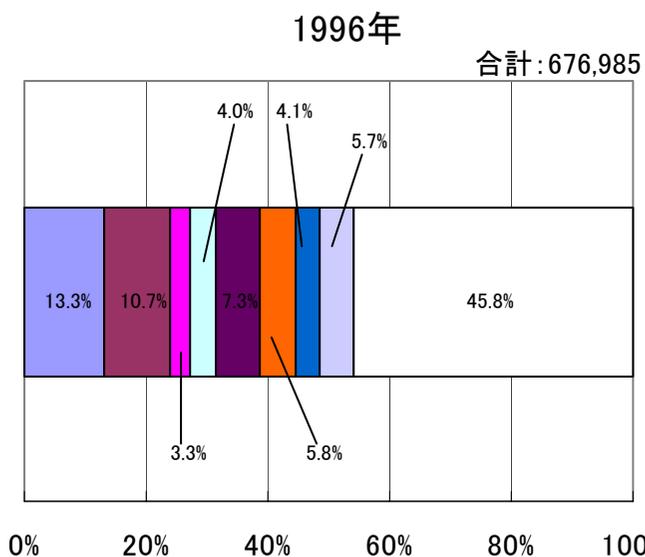
合計: 20.4兆円



(資料) 経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

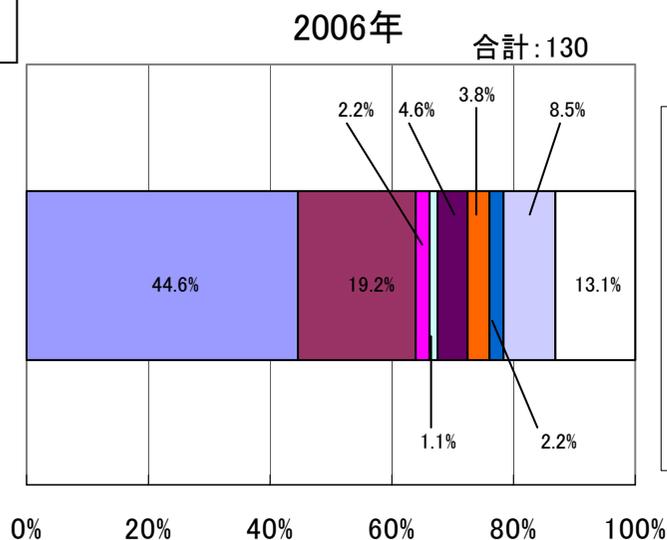
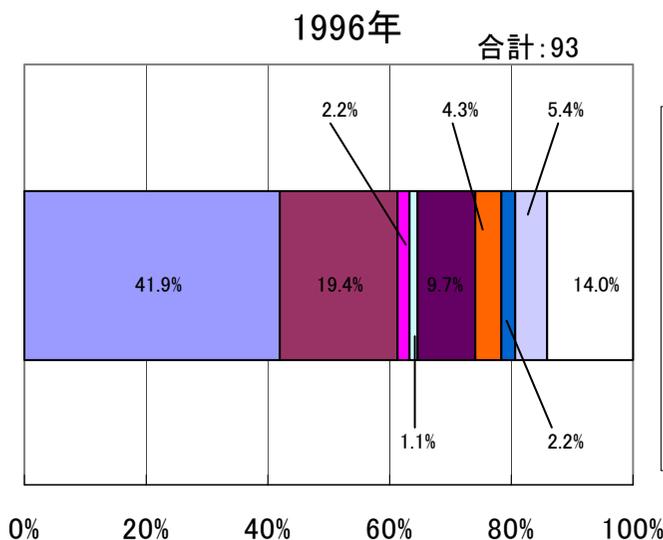
九州圏都市圏別シェアグラフ(3)

事業所数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」より国土計画局作成

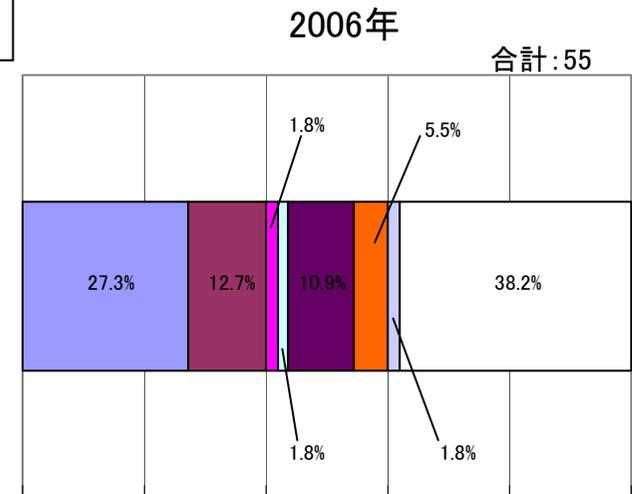
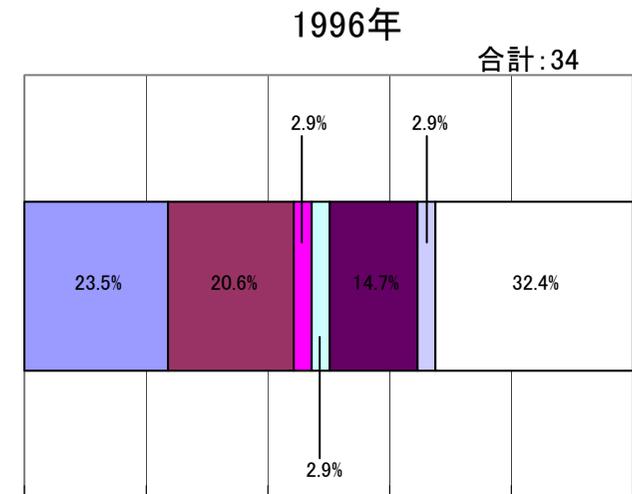
本社数



(資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

九州圏都市圏別シェアグラフ(4)

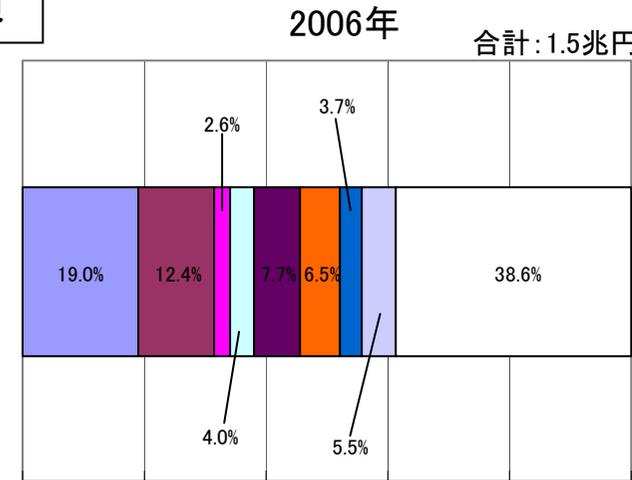
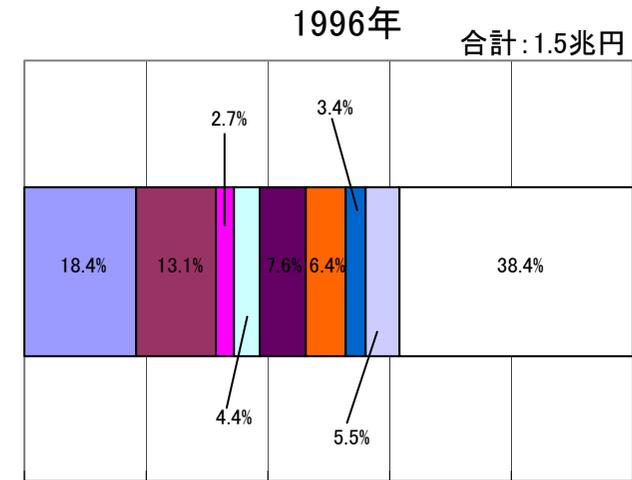
研究所数



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 (資料)ダイヤモンド社「全上場会社組織図要覧1997」、ダイヤモンド社「組織図・系統図便覧全上場会社2007版」より国土計画局作成

0% 20% 40% 60% 80% 100%

地方税収額

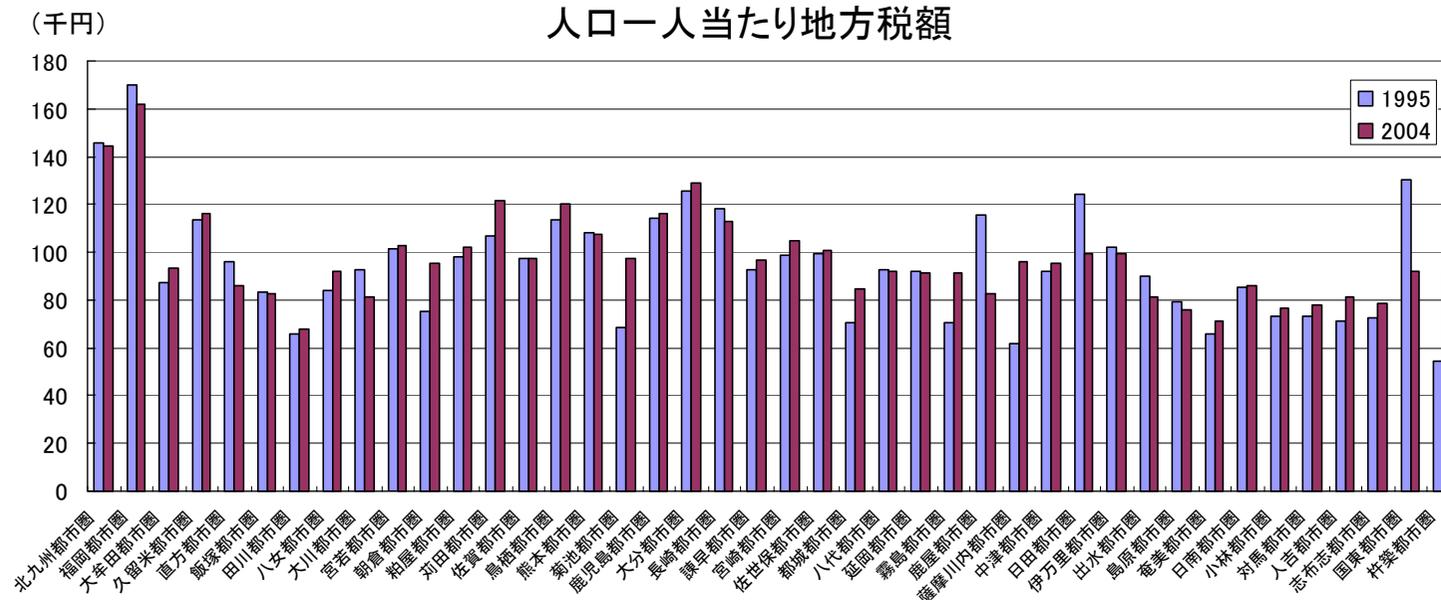
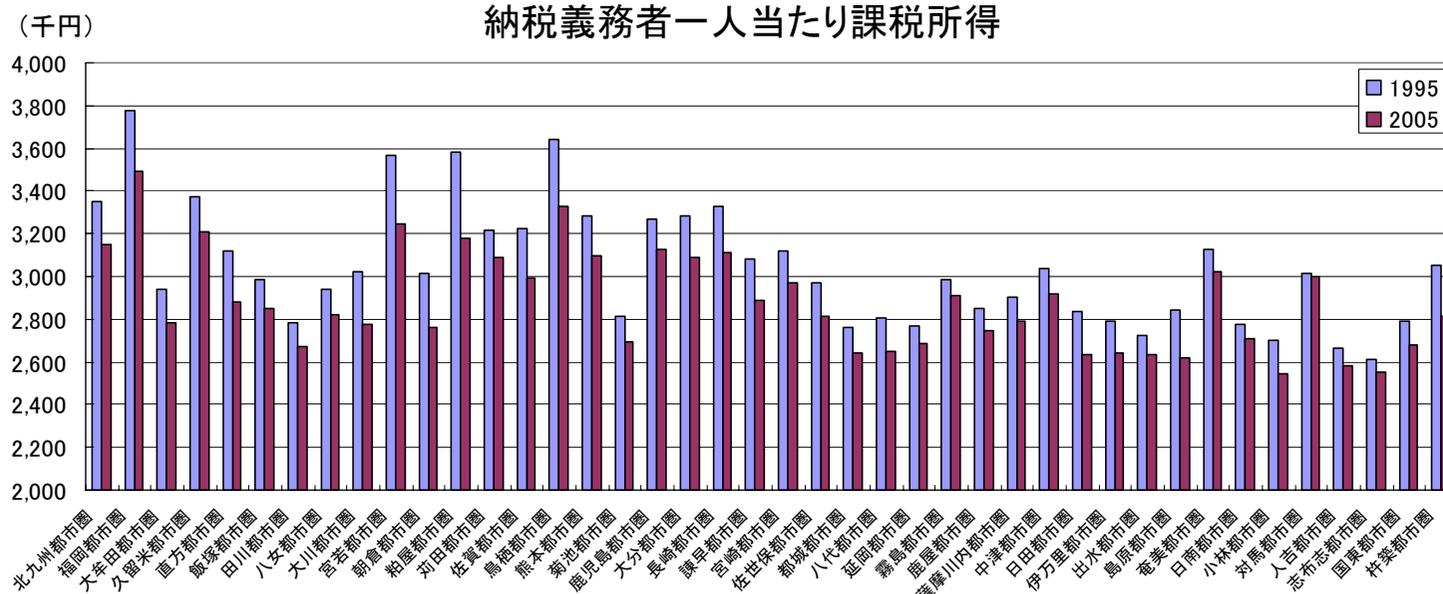


0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

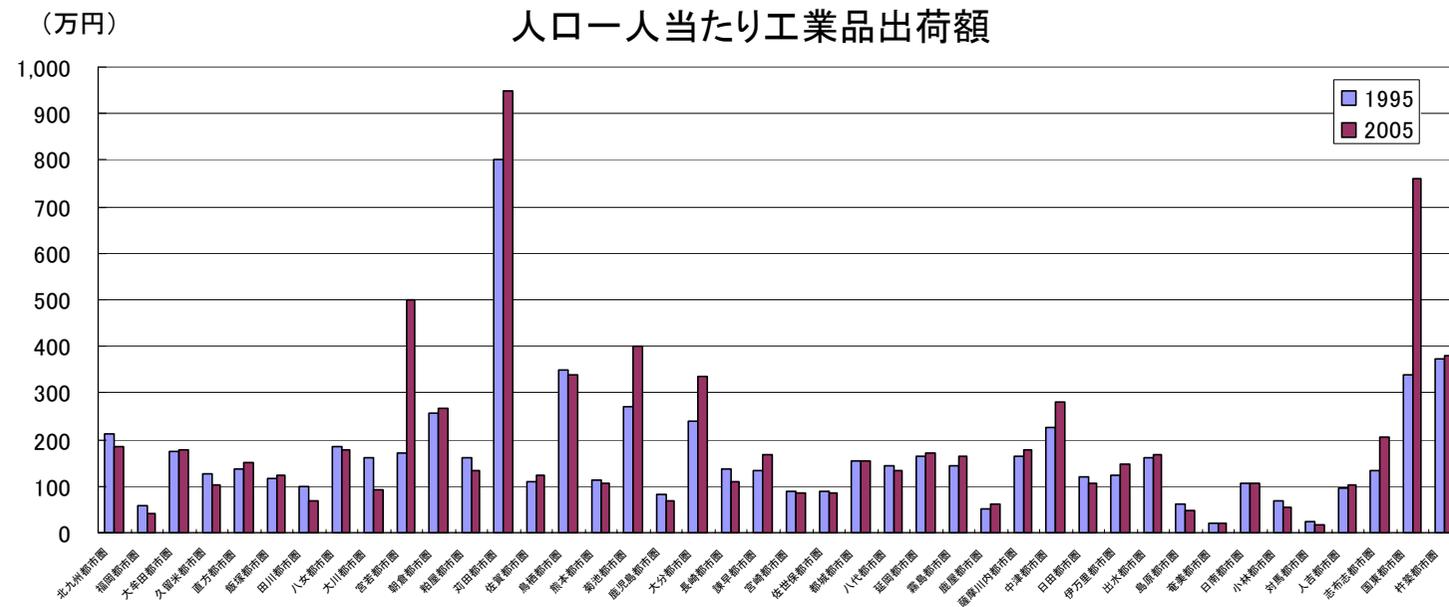
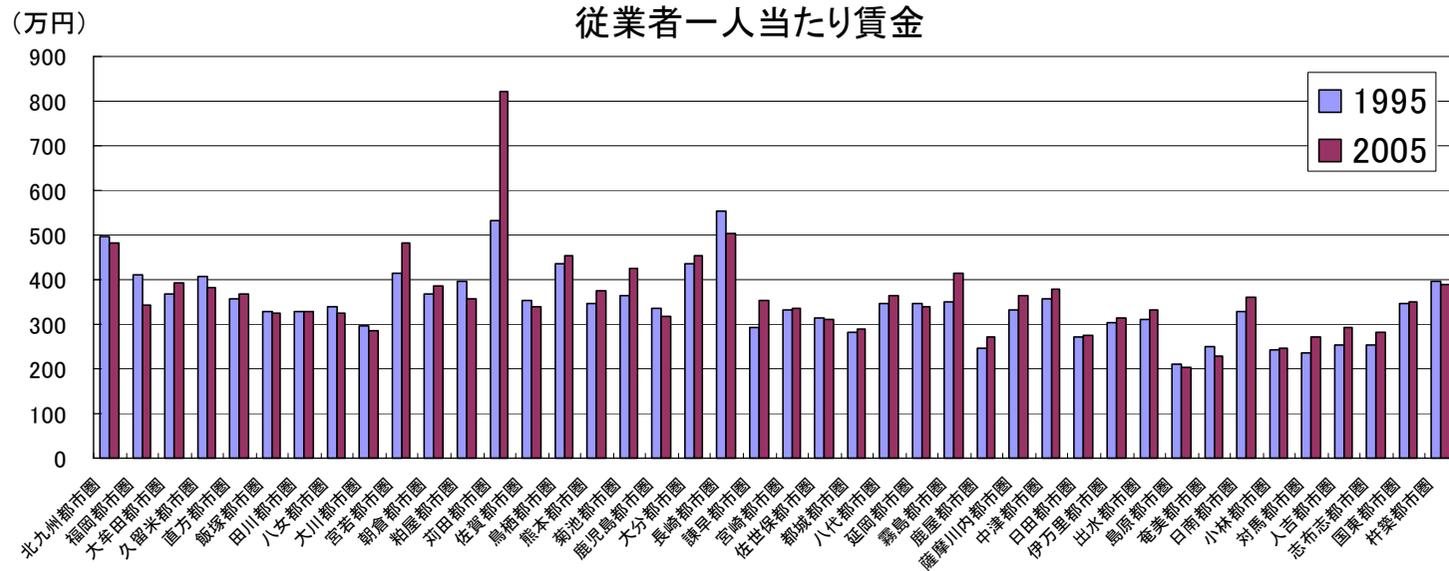
※市町村税額により計算
 (資料)総務省「市町村税決算状況調」より国土計画局作成

九州圏一人当たり比較グラフ



(資料) 総務省「市町村税課税状況等の調」、「市町村税決算状況調」「国勢調査」より国土計画局作成

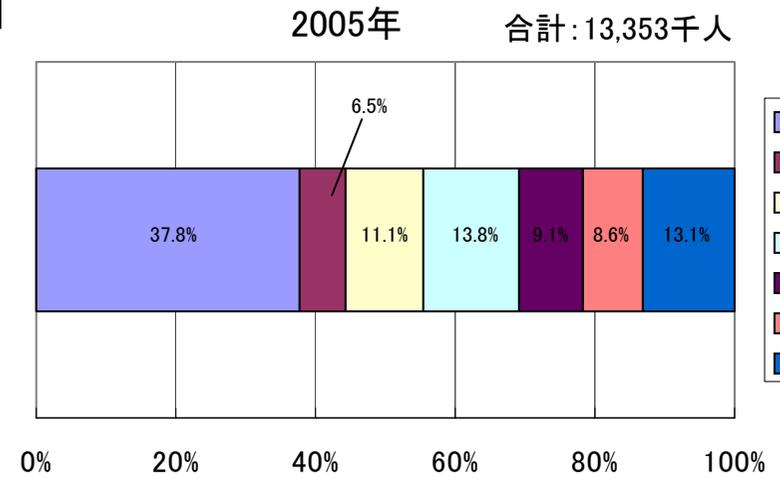
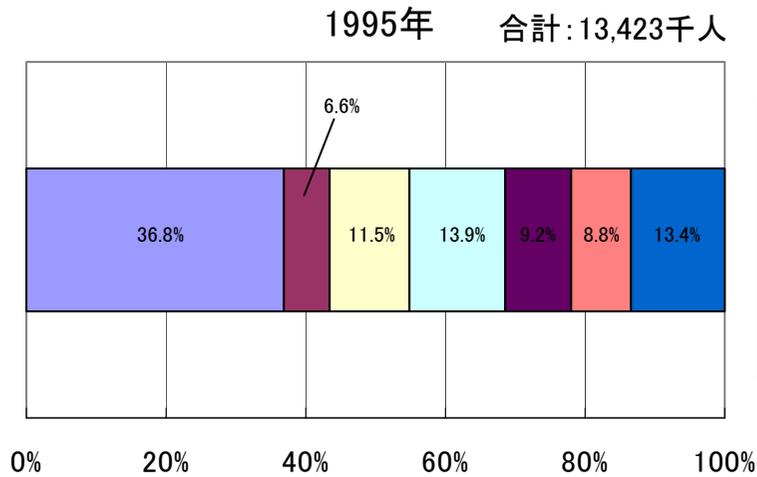
九州圏一人当たり比較グラフ



(資料) 経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

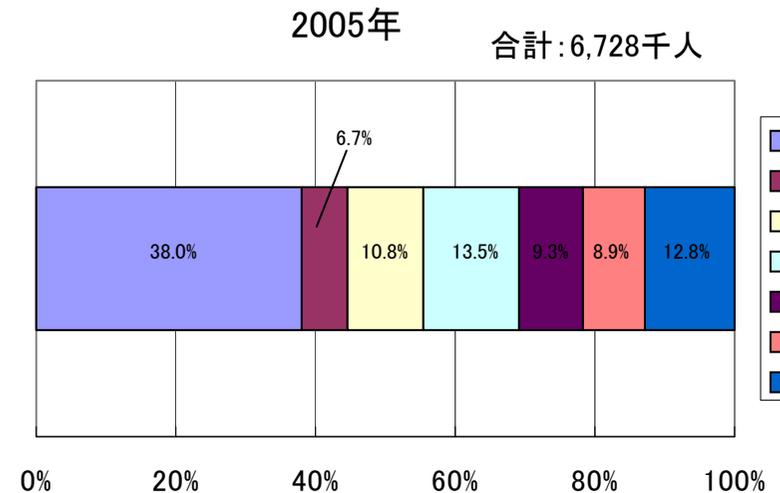
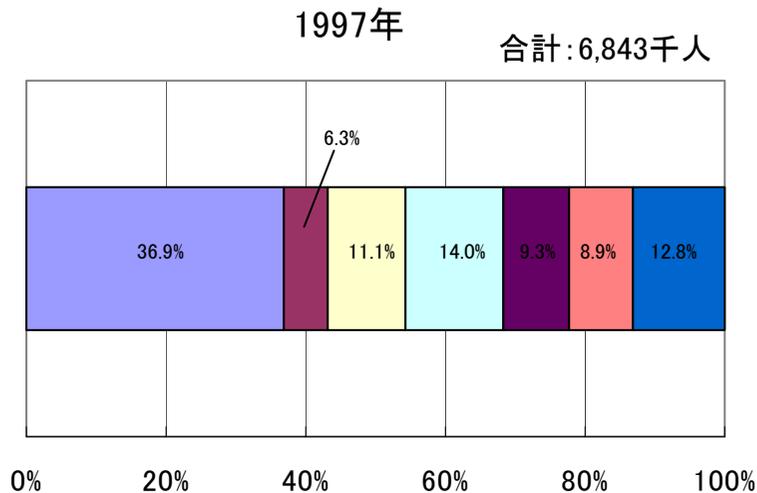
九州圏都道府県別シェアグラフ(1)

人口



(資料)総務省「国勢調査」より国土計画局作成

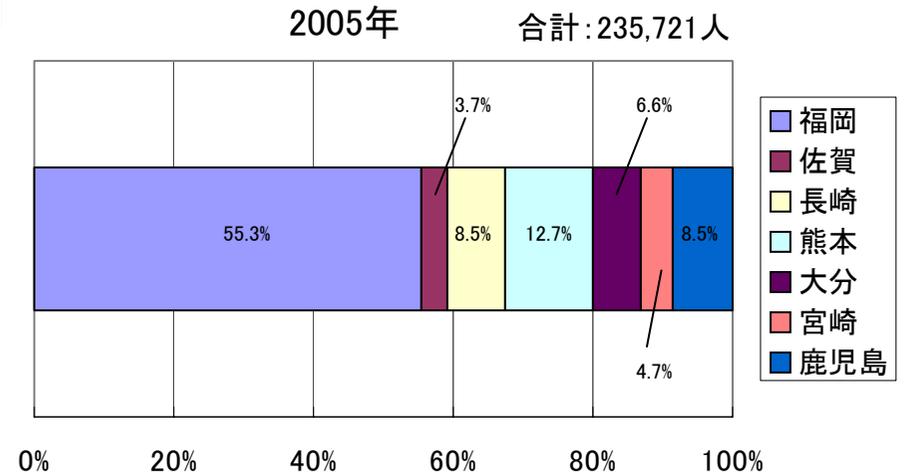
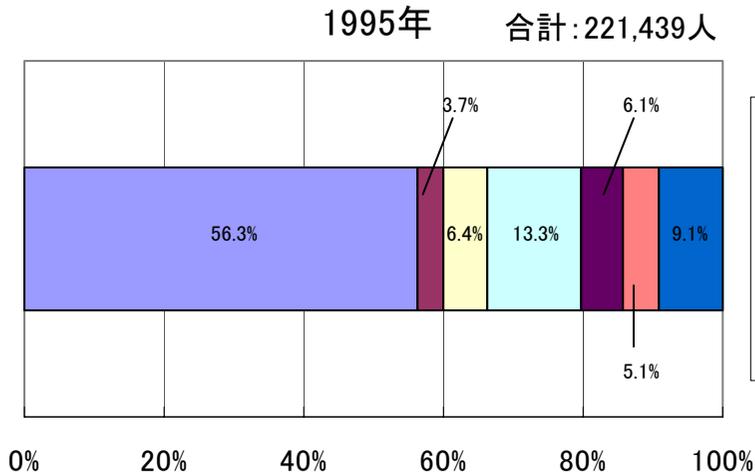
労働力人口



(資料)総務省「労働力調査」より国土計画局作成

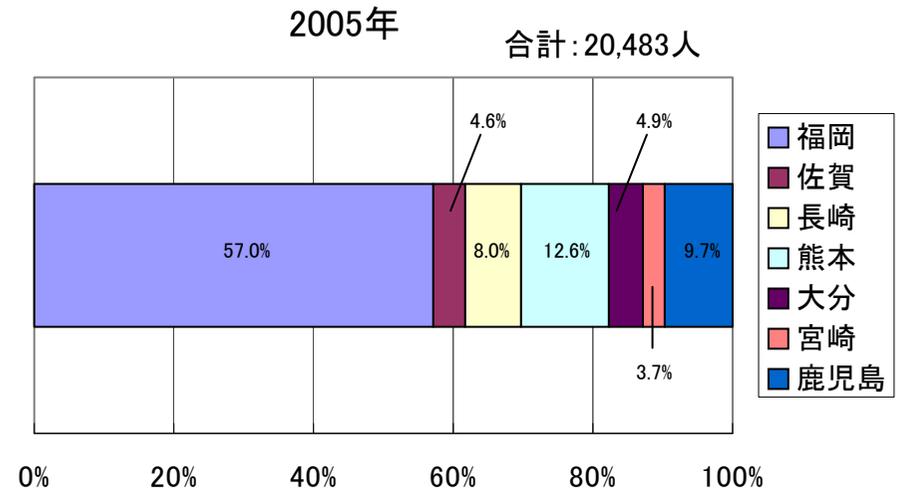
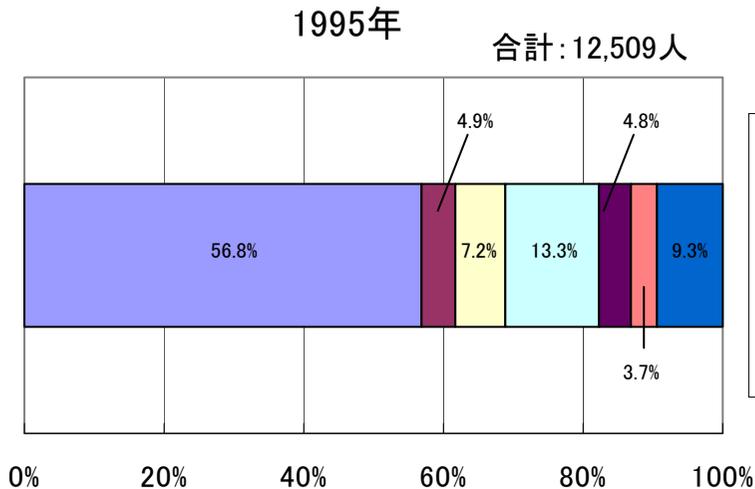
九州圏都道府県別シェアグラフ(2)

大学生数



(資料)文部科学省「学校基本調査」より国土計画局作成

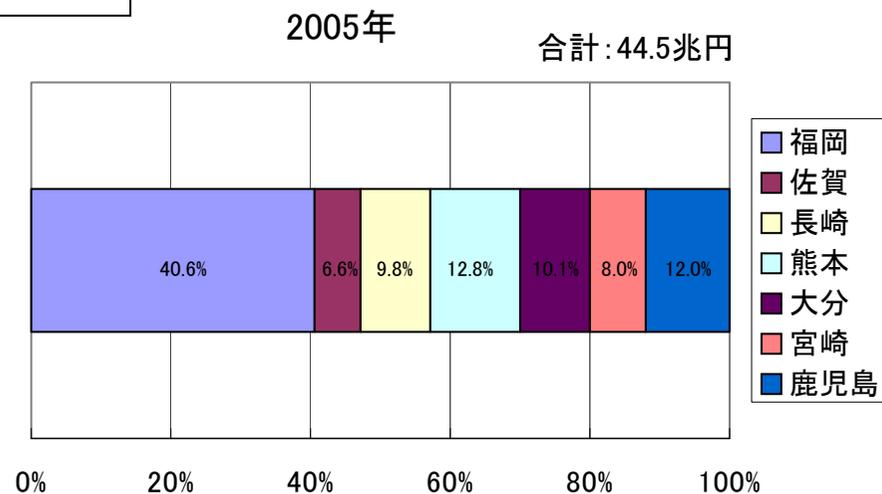
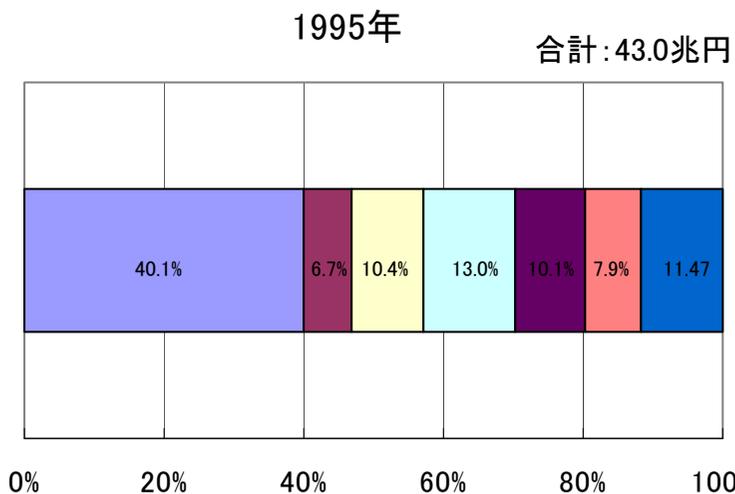
大学院生数



(資料)文部科学省「学校基本調査」より国土計画局作成

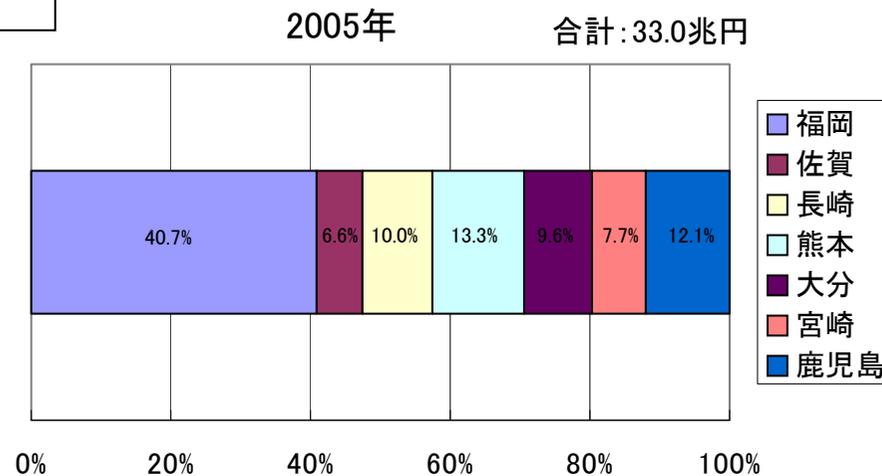
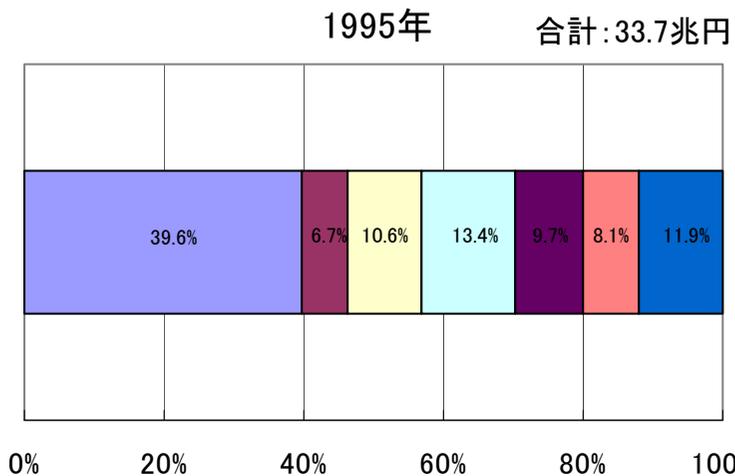
九州圏都道府県別シェアグラフ(3)

県内総生産(名目)



(資料) 内閣府「県民経済計算(93SNA、平成7年基準及び平成12年基準)」より国土計画局作成

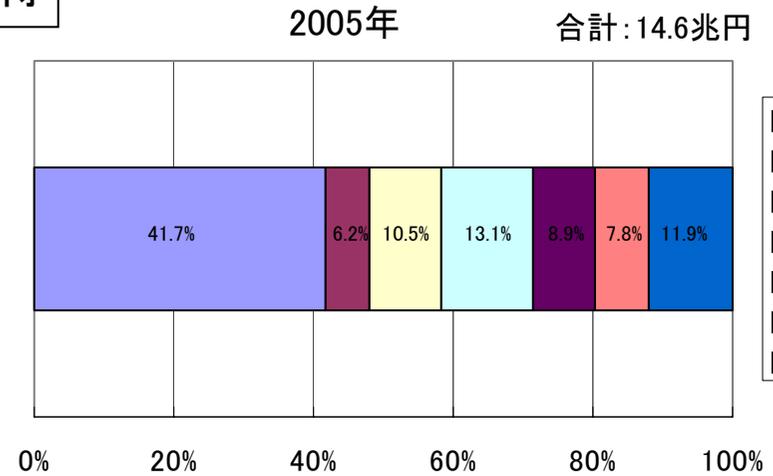
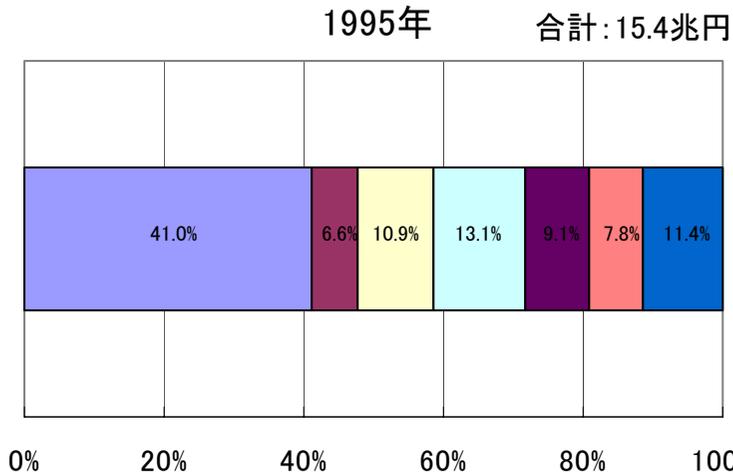
県民所得



(資料) 内閣府「県民経済計算(93SNA、平成7年基準及び平成12年基準)」より国土計画局作成

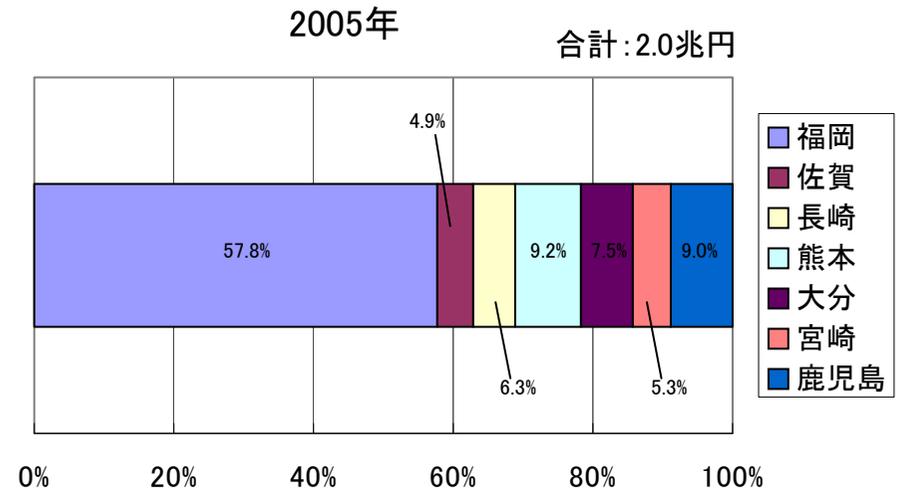
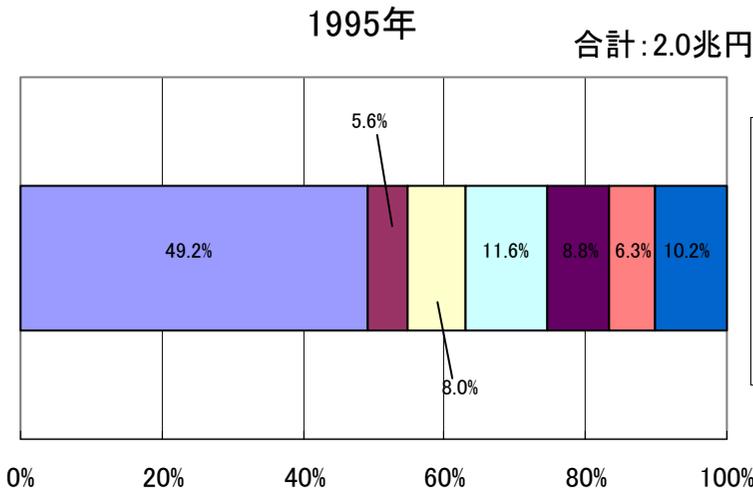
九州圏都道府県別シェアグラフ(4)

課税対象所得



(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」より国土計画局作成

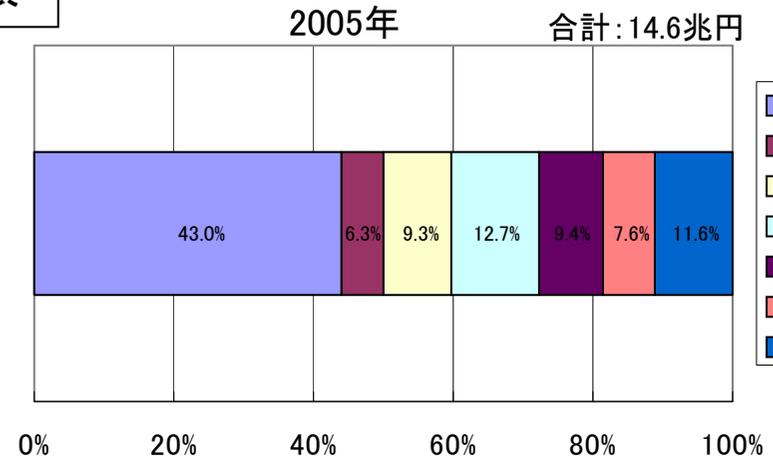
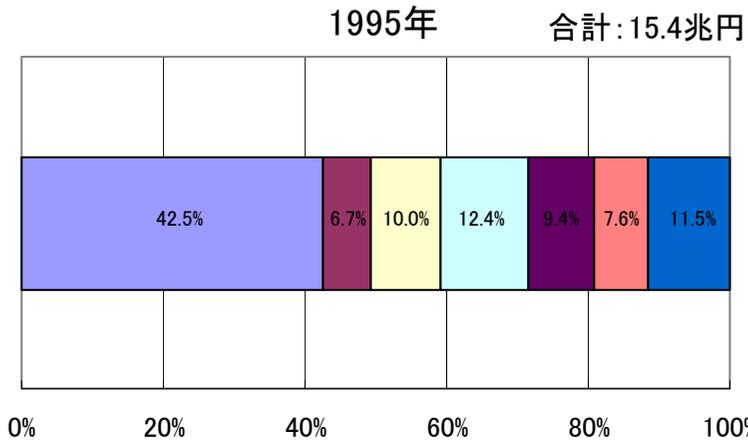
企業課税所得



(資料)国税庁「統計年報」より国土計画局作成

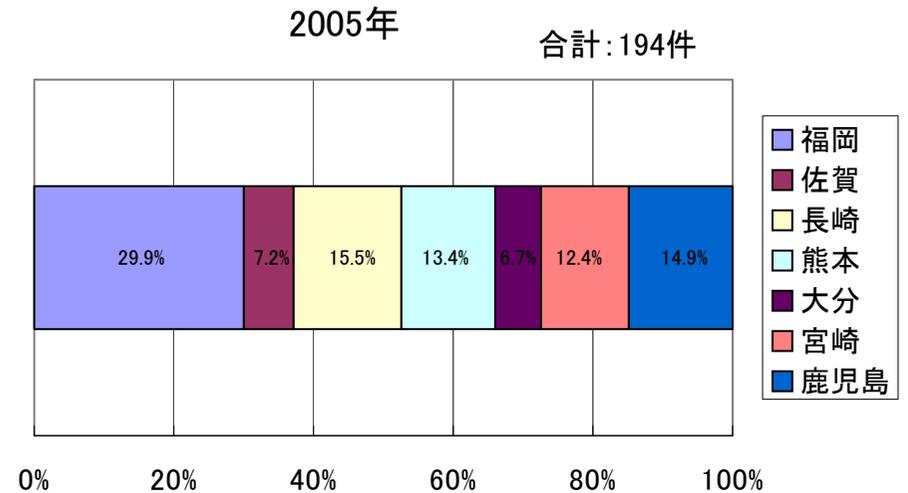
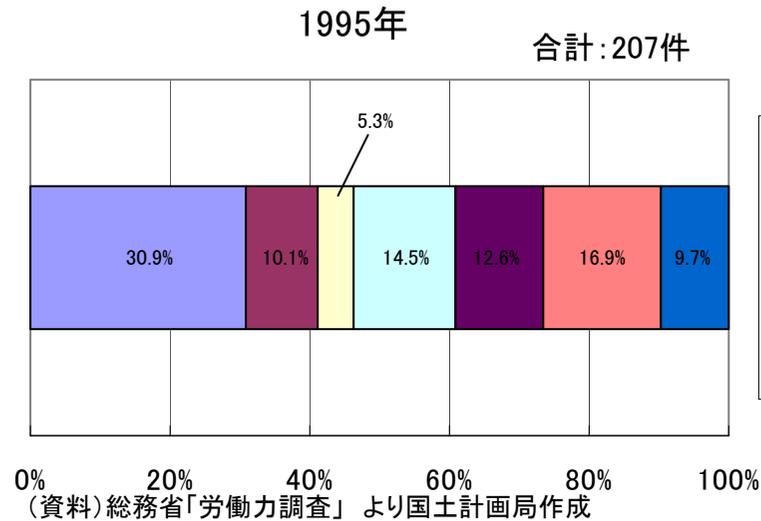
九州圏都道府県別シェアグラフ(5)

地方税収額



※地方税、都道府県税の合算により計算 ※都道府県間における地方消費税清算後の額
 (資料)総務省「地方税に関する参考係数資料」より国土計画局作成

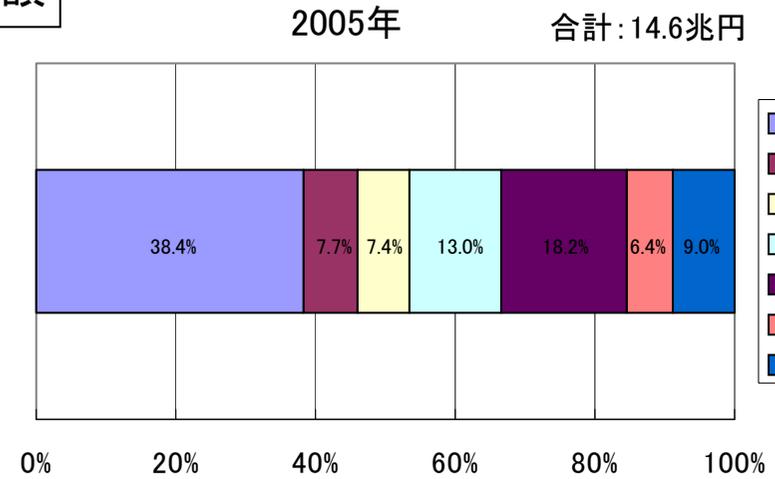
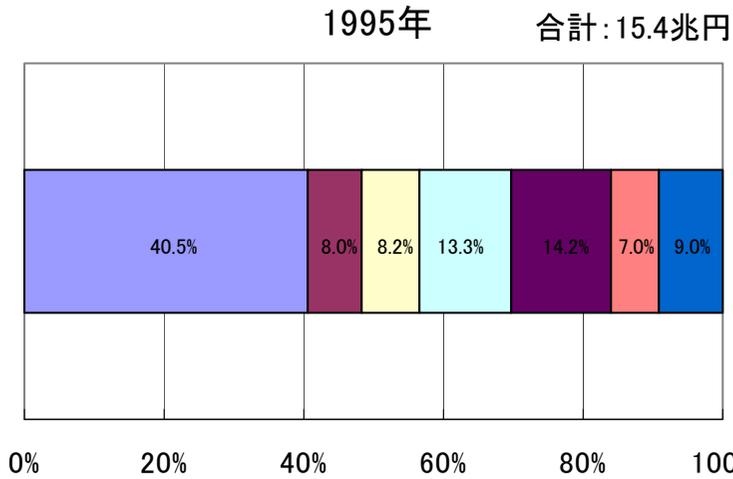
工場立地件数



(資料)総務省「労働力調査」より国土計画局作成

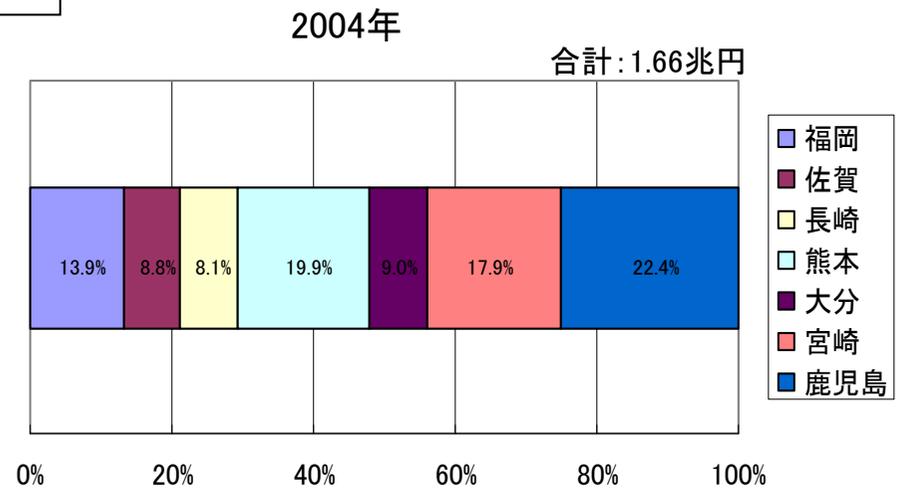
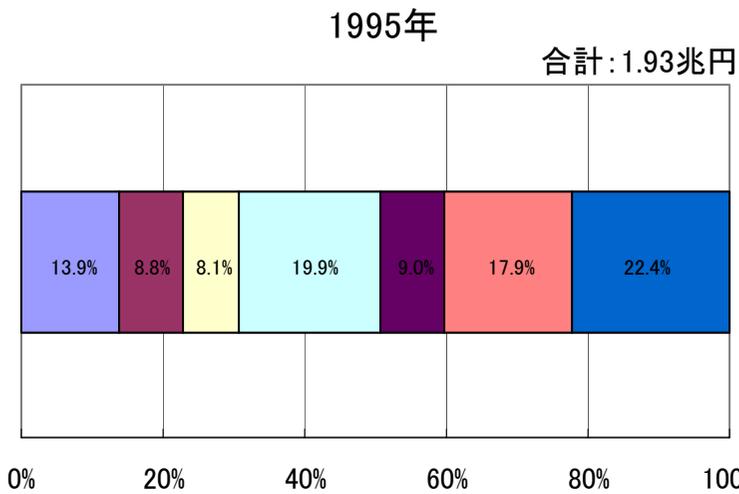
九州圏都道府県別シェアグラフ(6)

製造品出荷額



(資料) 経済産業省「工業統計調査」より国土計画局作成

農業産出額



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」より国土計画局作成

北海道・九州圏と各国の比較

国名	2005年 人口(千人)	国名	面積(km ²)	国名	2005年GDP (名目、億米\$)	国名	2005年 一人あたり所得(ドル)
アメリカ合衆国	299,398	カナダ	9,984,670	アメリカ合衆国	123,761	ルクセンブルク	65,630
日本	127,770	アメリカ合衆国	9,629,091	日本	45,576	ノルウェー	59,590
ドイツ	82,366	フランス	551,500	ドイツ	27,914	スイス	54,930
フランス	61,353	スペイン	505,992	イギリス	22,436	デンマーク	47,390
イギリス	60,587	スウェーデン	450,295	フランス	21,364	アメリカ合衆国	43,740
韓国	48,297	日本	377,923	カナダ	11,348	スウェーデン	41,060
スペイン	44,068	ドイツ	357,022	スペイン	11,297	日本平均	38,980
カナダ	32,649	フィンランド	338,145	韓国	7,914	イギリス	37,600
オランダ	16,346	ノルウェー	323,802	オランダ	6,329	フィンランド	37,460
九州圏	13,353	イギリス	242,900	九州圏	3,929	オランダ	36,620
ポルトガル	10,584	韓国	99,678	ベルギー	3,755	ベルギー	35,700
ベルギー	10,542	ポルトガル	92,090	スイス	3,724	フランス	34,810
スウェーデン	9,081	北海道	83,456	スウェーデン	3,660	ドイツ	34,580
スイス	7,484	デンマーク	43,094	ノルウェー	3,020	カナダ	32,600
北海道	5,628	九州圏	42,176	デンマーク	2,588	北海道	33,011
デンマーク	5,435	オランダ	41,543	フィンランド	1,954	九州圏	31,640
フィンランド	5,266	スイス	41,277	ポルトガル	1,853	シンガポール	27,490
ノルウェー	4,661	ベルギー	30,528	北海道	1,743	スペイン	25,360
シンガポール	4,484	ルクセンブルク	2,586	シンガポール	1,198	ポルトガル	16,170
ルクセンブルク	473	シンガポール	699	ルクセンブルク	373	韓国	15,830

※1ドル=110.16円 東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)
1ユーロ=137.01円 国際通貨基金(IMF)データベース値にて算定

(資料) 総務省統計局「世界の統計2009」、内閣府「平成17年県民経済計算」、総務省統計局「国勢調査」、世界銀行統計HPより国土計画局作成

九州圏とオランダの比較

	九州7県	オランダ
面積(km ²)	39,910	41,528
人口(万人)	1,335 (2005年)	1,633 (2006年)
主要都市と人口	福岡市(140万人) 北九州市(99万人) 熊本市(67万人) 鹿児島市(60万人)	アムステルダム(74万人) ロッテルダム(60万人) ハーグ(47万人) ユトレヒト(28万人)
GDP(名目、億ドル)	4,042 (2005年)	6,639 (2006年)
一人あたりGDP(名目、ドル)	30,279 (2005年)	40,535 (2006年)
空港の取扱貨物量(万トン)	60.66 (2006年)	150.50 (2005年)
港湾の貨物取扱量(万トン)	55,099 (2006年)	81,101 (2005年)
鉄道の取扱貨物量(万トン)	594 (2007年)	2,934 (2005年)
高速道路(km)	898 (2008年)	2,604 (2006年)

1ドル=110円、1ユーロ=138円で計算

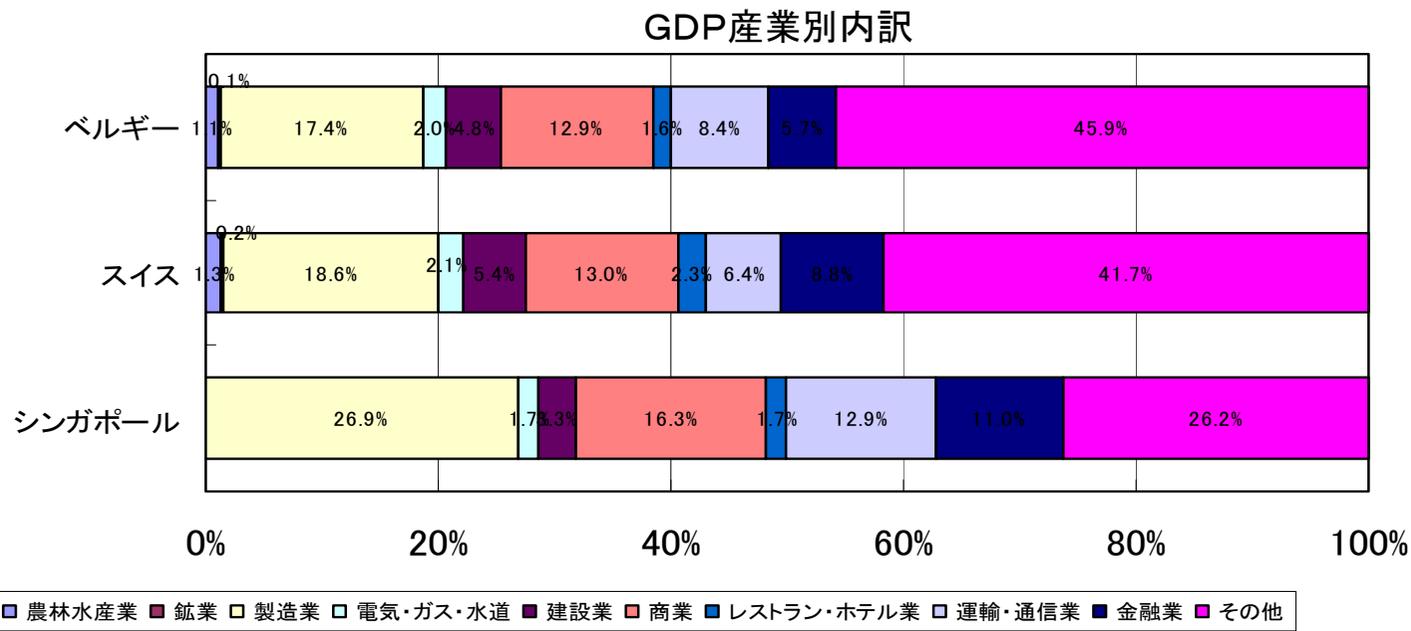
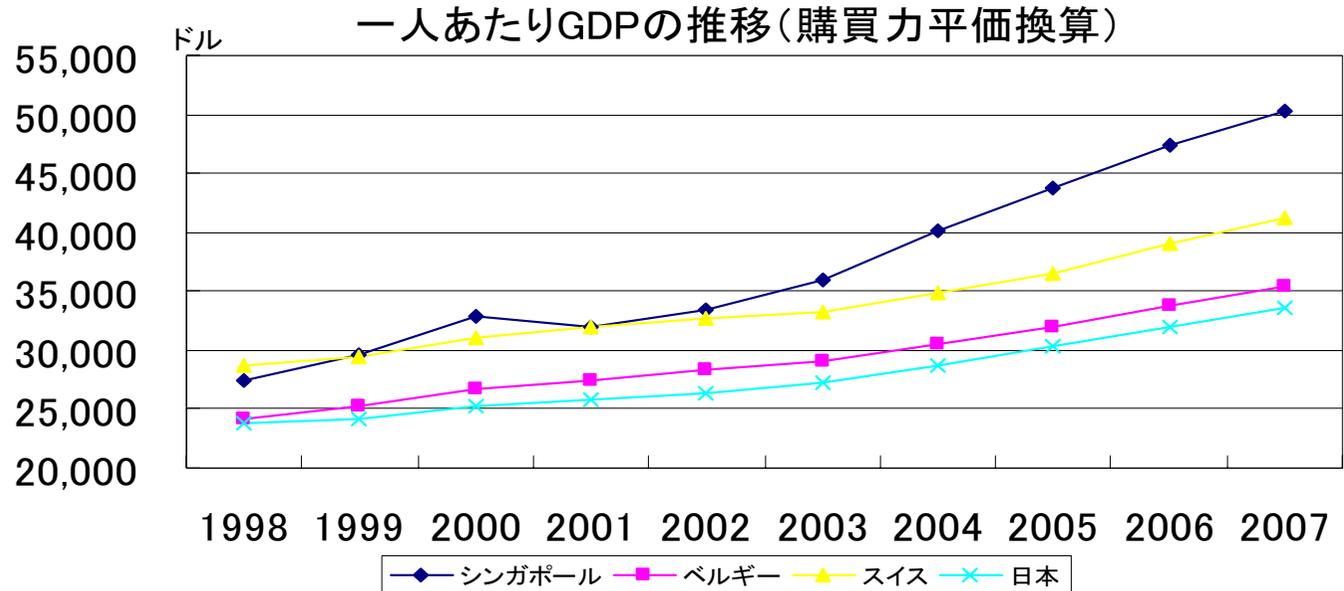
内閣府「県民経済年報」(平成17年度)、総務省「世界の統計2008」、Statistical Yearbook of the Netherlands 2007、国土交通省「鉄道輸送統計年報」(平成19年)、国土交通省「港湾統計年報」(平成18年)などに基づき日本経団連事務局にて作成

経済計算性の高い諸国における諸指標

	スイス	ベルギー	シンガポール	北海道	九州圏
人口 (2005年)	748.4万人	1054.2万人	448.4万人	562.8万人	1335.3万人
面積	41,277Km ²	30,528Km ²	699Km ²	83,456Km ²	42,176Km ²
人口密度	181人/km ²	345人/km ²	6,411人/km ²	67人/km ²	317人/km ²
言語人口比率	ドイツ語 63.6% フランス語20.4% イタリア語 6.5% ロマンシュ語1.0%	フランス語32% オランダ語56% ドイツ語1%(フランス・オランダ)11%	英語、マレー語、中国語	—	—
名目GDP(2007年) ※国内は2005年	4,243.7億ドル	4,527.5億ドル	1,613.5億ドル	1,743億ドル	3,929億ドル
一人あたり所得(2007年) (購買力平価換算)※国内は2005年	44,410ドル	35,320ドル	47,950ドル	27,888ドル	27,458ドル
GDP労働生産性 (2008年) <GDP(購買力平価換算)÷就業者数> ※国内は2005年	64,744ドル	82,283ドル	80,001ドル	41,214ドル	40,664ドル
失業率	3.6%	7.5%	4.0%	5.0%	4.7%
ジニ係数(世帯所得)	0.337(2008年)	0.280(2005年)	0.481(2008年)	0.294(2004年)	—
法人税率(実行税率)	16.5%~32% (連邦税8.5% 州税は異なる)	33.99% (みなし利息控除制度あり)	18%	40.69%	40.69%
海外からの直接対内投資額	49,730(百万ドル)	72,195(百万ドル)	24,137(百万ドル)	—	—
犯罪発生率 (刑法認知犯罪件数÷総人口)	3.77%	—	1.20%	1.30%	1.44%
主要空港の利用客数(2007年)	チューリッヒ国際空港 2,068万人	ブリュッセル国際空港 1,783万人	シンガポール国際空港 3,670万人	新千歳空港 1,827万人	福岡空港 1,782万人

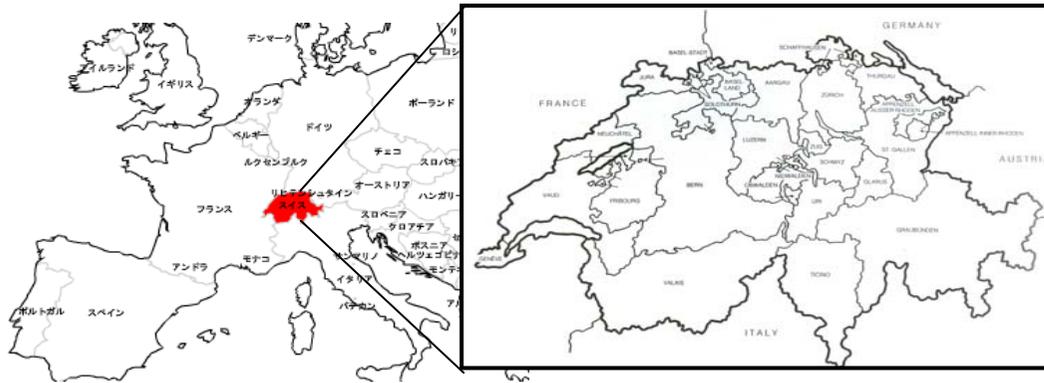
- (出典) ・人口、面積、人口密度(2005年時点) <海外> 世界の統計2009より、<国内>H17年国勢調査より
- ・言語人口比率 ARCLレポート2007より
 - ・名目GDP <海外>(2007年) 世界の統計2009より <国内>(2005年) H17県民経済計算より1ドル=110.16円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値))にて換算
 - ・一人あたり所得 <海外>(2007年) 世界銀行統計より <国内>(2005年)H17県民経済計算より1ドル=129.6円(世界銀行購買力平価換算レート)にて換算
 - ・GDP労働生産性 <海外>(2008年)社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」より、<国内> (2005年)H17「県民経済計算」、H17「国勢調査」より算定
 - ・失業率 <海外>(2007年)世界の統計2009より <国内>(2008)労働力調査より都道府県別完全失業率の値を記載
 - ・ジニ係数<海外>CIA FACT BOOKより <国内>H16年全国消費実態調査より 九州圏はデータ無し
 - ・法人税率 各国HPより
 - ・海外からの直接対内投資額(2007年) 世界銀行統計より
 - ・犯罪発生率 <海外>(2000年)国連統計より <国内>(2005年) H17犯罪統計、H17国勢調査より算定
 - ・主要空港の利用客数 <海外・国内>(2007年)航空統計要覧2008より

小国における諸指標



(資料) ARCLレポート2007、IMF - World Economic Outlookより国土計画局作成

スイス



スイスの特徴

- ・26の州(カントン)によって構成され、地方分権が進んでおり、州税や教育制度等も州によって異なる。
- ・国土が狭隘(きょうあい)な山国のため、資源が乏しいことから、中間財・半製品を輸入し、専門知識と熟練労働による付加価値の高い工業製品や金融サービスを世界に提供している。
- ・業種では機械、電機、金属製品に特化 特に時計、精密機械、繊維産業、医薬品等においてはスイスならではの強みを持つ。
- ・古くから欧州の交通の要所として栄え、国連の専門機関の本部がジュネーブに集中している。
- ・欧州の拠点として海外企業の欧州本社が多く集積している。

スイスに本社を置く世界的大企業

UBS(31位) 〈金融業〉	Nestle(57位) 〈食品事業〉	Credit Suisse(74位) 〈金融業〉
Zurich Financial Services(121位) 〈保険・金融業〉	Roche Group(175位) 〈製薬・医薬品業〉	Novartis(181位) 〈製薬・医薬品業〉
Swiss Reinsurance(209位) 〈金融業〉	ABB(256位) 〈電子機器〉	Xstrata(272位) 〈鉱業〉

他5社あり (2008FORTUNE500より抜粋)

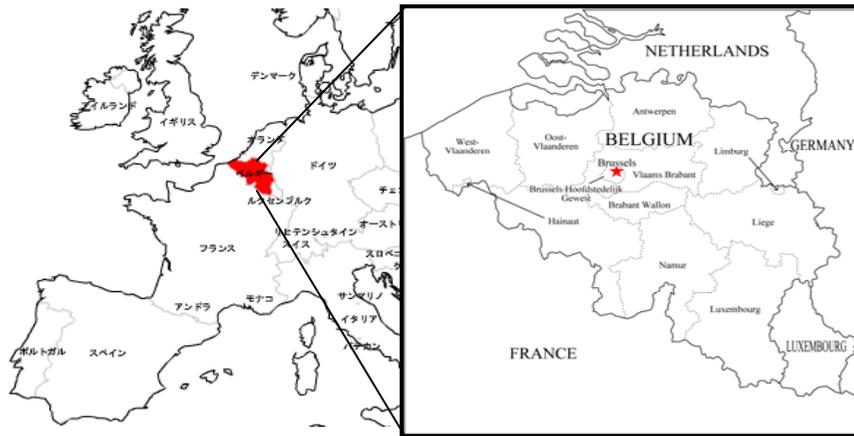
スイスに欧州本社を置く日系企業

日産自動車株式会社、日本たばこ産業株式会社、サンスター株式会社、 etc

外資系企業が集まる理由

- ・多言語国家のため、複数言語を話すことのできる人材が得やすい。
- ・海外企業の誘致政策に積極的に取り組んでおり、全ての交渉を1つの窓口で行うワンストップサービスの実施や、優遇制度などが実施されている。
- ・英誌「MONOCLE」の2009年世界で最も住みやすい都市25人々の住みたい国ランキング1位はスイスのチューリッヒが選ばれている。
- ・欧州連合(EU)に加盟しておらず、法人税率等が加盟諸国よりも安く、新規投資には10年間非課税などの優遇措置を実施するなど、海外企業の誘致に積極的である。

ベルギー



ベルギーに本社を置く世界的大企業

Dexia Group(19位) 〈金融業〉	KBC Group(213位) 〈金融業〉	Delhaize Group(306位) 〈小売業 スーパー〉
Inbev(431位) 〈食品業 ビール〉	Cie Nationale A Portefeuille(470位) 〈投資・持株業〉	

(2008FORTUNE500より抜粋)

ベルギーに欧州本社を置く日本企業

トヨタ自動車株式会社、ブリジストン株式会社、
旭硝子株式会社、パイオニア株式会社 etc

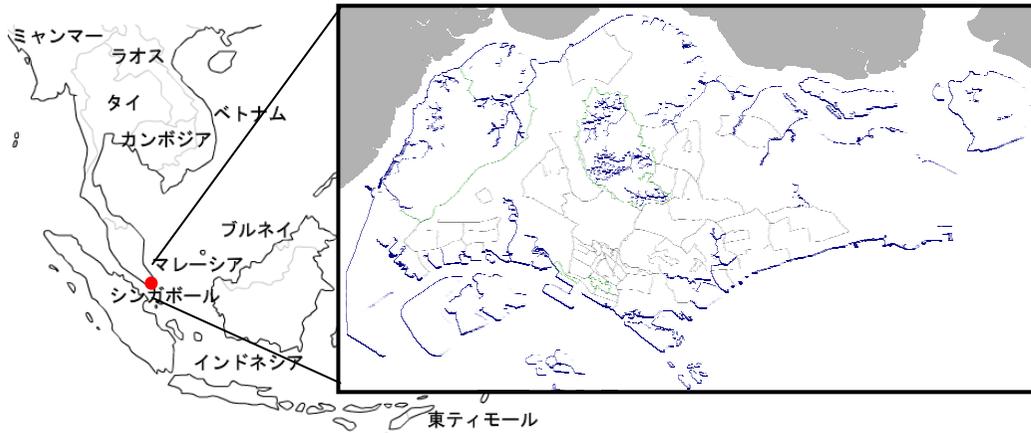
ベルギーの特徴

- ・欧州のほぼ真ん中に位置し、近接するオランダ、ドイツ、フランスとは特に密接な関係にあり、商品貿易の半分以上がこれらの国と行われている。
- ・主要産業は、化学、機械・電子機器、バイオ産業であり、特にバイオ産業は欧州における約6割の生産高を上げている。
- ・北部フランダース地域(オランダ語圏)と、南部ワロン地域(主にフランス語圏)、ブリュッセル首都圏の3つにより構成され、比較的豊かな北部に対し、失業率の高い南部では格差が存在し、「言語戦争」と言われる言葉の違いによる対立が問題となっている。

外資系企業が集まる理由

- ・実効法人税率はEU加盟国と大きな差はないが、みなし利息控除制度や、資本参加免除制度などの優遇制度を実施し、海外企業の誘致に積極的である。
- ・外国資本の受け入れに積極的で、海外直接投資残高のGDP比は165%に達している。(2007年UNCTAD調べ)
- ・隣接するオランダ、ドイツ、フランスとの国際競争力を維持するため、これら諸国の平均賃金上昇率に合わせて、賃上げ率を政府が制限している。

シンガポール



シンガポールに本社を置く世界的大企業

Flextronics
International (292位)
〈電子機器〉

(2008FORTUNE500より抜粋)

シンガポールに進出した日本企業数

	シンガポール	スイス	ベルギー
現地法人数	994社	62社	152社
進出日本企業数	796社	63社	127社

東洋経済新報社 『海外進出企業総覧2009年版』より

シンガポールの特徴

- ・東京23区と同程度の面積で、資源もないため、海外からの投資を呼び込み経済活性化を図る施策を推進している。
- ・アジアの中継貿易港都市として栄え、アジア地区の本拠点として海外企業の集積がある。
- ・外国人の割合が高く、約4人に1人は外国人であり、国内総生産においても外国人による生産が約4割を占める。
- ・主要な産業はエレクトロニクス、化学関連、バイオ、精密機器等の製造業や金融サービスなどが盛んである。
- ・住環境が整っており、国民の持ち家率は92%と非常に高く、環境対策においても非常に力を入れている。

外資系企業が集まる理由

- ・法人税率が18%と低く、経済開発庁(EDB)が、海外企業に対して必要な申請を一つの窓口にて対応する「ワン・ストップ・サービス」を実施し、租税の優遇や、工業用地の提供等を行うなど積極的な誘致活動を行っている。
- ・中国語を話す華人の割合が約75%以上と高く、政府が英語を行政・ビジネスにおける公用語にしているため、多言語を活用できる人材が得やすい。
- ・政府が産業の育成や教育に力を入れており、海外からの優秀な研究者や留学生を多く招聘し、国の成長へと繋がるような先端技術の集約に取り組んでいる。